

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO みずほ信託銀行

確定拠出年金向け 年金投資基金信託

信託商品説明書
(2024年4月)

みずほ信託銀行
国内株式
インデックスファンド

みずほ信託銀行

金(広)05-8609-02720

- 本説明書は、当ファンドの内容をご説明するために作成されたものです。投資等に係る最終的な決定はお客さまご自身の判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- 本説明書内の実績・データ等は過去のものであり、将来の運用成果を予測もしくは約束・保証するものではありません。本説明書は信頼できると考えられる情報に基づいて当行が作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。なお、本説明書内の記述内容、数値等については資料作成時点のものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により内容が変更される場合があります。契約締結にあたっては、契約締結前交付書面等の内容をご確認ください。

本説明書は2023年12月31日現在の内容を記載しております。
記載内容は変更される場合がありますので、当行ホームページまたは最新版にて随時ご確認ください。

【お問い合わせ先】

◇みずほ信託銀行株式会社
アセットマネジメント推進部 業務管理チーム （電話番号） 03-3240-7058
＜受付時間＞ 営業日 午前9時 ～ 午後5時

◇みずほ信託銀行株式会社 ホームページ <https://www.mizuho-tb.co.jp/>

お申込みにあたり、本説明書をよくお読みいただき
当ファンドの内容をよくご理解いただいた上でお申込みください

● 運用商品提供会社に関する事項

運用商品提供会社:みずほ信託銀行株式会社

登録番号:関東財務局長(登金)第34号

● 手数料等

1. 信託報酬

信託報酬は、純資産総額に対して、年率0.275%(税抜0.25%)を乗じた額となります。

2. 申込み手数料

ありません

3. 解約手数料

ありません

4. 信託財産留保金

留保金率は現在0%としております。

5. マザーファンドの信託財産留保金

当ファンドとマザーファンド間での売買額に対し、0.01%を乗じた額が当ファンドから支払われマザーファンドに留保されます。

6. その他の手数料等

マザーファンドから、証券会社等に有価証券の売買委託手数料や外貨建資産の保管手数料等が支払われることがあります。

● 元本毀損リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、TOPIX(配当込み)に連動する収益を目指して株式等値動きのある証券への投資、預金や貸付等を行いますので、同指標や株価の下落あるいは証券の発行体や預金先等の信用不安等により、投資元本に損失が生じるおそれがあります。また、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって、預金とは異なり、元本が保証されているものではありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドが有するリスクおよび留意点は以下のとおりです。

(1) 価格変動リスク

当ファンドはマザーファンドを通じて株式など値動きのある証券に投資しますので、各資産の市場価格の変動に伴い、マザーファンドの信託財産の価格が変動し、当ファンドの信託財産の価格も変動します。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

(2) 信用リスク

当ファンドやマザーファンドが保有する証券価格等は、一般に、発行体の財政状況の悪化等により下落し、それに伴って当ファンドの基準価格が低下する要因となることがあります。また、短期金融商品として受託会社等に預金や貸付等を行う場合は、当該預金先や貸付先等の破綻も、当ファンドの基準価格が低下する要因となります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

(3) 流動性リスク

有価証券等を購入あるいは売却するにあたり、市場の規模や当該有価証券等の取引量が小さい場合は望ましい時期や価格で売買することができず、この結果当ファンドの基準価格が低下する可能性があります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

(4) 当ファンドおよびマザーファンドのインデックス運用

当ファンドおよびマザーファンドはベンチマークに連動した収益を目指しますが、一定の連動水準を保証するものではありません。

(5) 資産規模についての留意点

当ファンドは1円以上1円単位でお申し込みいただくことができますが、ファンドの純資産残高が少額である場合は、所定の運用ができない場合があります。

(6) ご解約による資金流出に伴う留意点

ご解約の支払代金を手当てするために組入有価証券等を売却しなければならないことがあります。この場合、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって、ご解約代金を手当てすることがあります。その場合の借入金利は当ファンドが負担します。

＜注＞上記リスク要因等によっては、投資の基本方針に従った運用ができない場合があります。

目次

[第 I 部 ファンド情報]

頁

1. ファンドの概要	2
2. 運用の内容	
(1) 目的	4
(2) 特色	4
(3) 投資対象	4
(4) ファンドの仕組み	4
<ご参考> 確定拠出年金制度と当ファンド	5
(5) 投資態度	6
<ご参考> TOPIX(配当込み)について、マザーファンド概要	6
(6) 投資制限	6
(7) 配分方針	6
(8) 運用管理態勢	7
(9) 運用体制	8
(10) リスク管理手法	8
3. 投資のリスクおよびご留意点	9
4. 手数料等および税金	10
5. 運用状況	
(1) 投資状況	11
<ご参考> 国内株式マザーファンドの投資状況	11
(2) 投資資産	11
<ご参考> 国内株式マザーファンドの投資資産	12
(3) 運用実績	14
6. ご投資の手引き(お手続き等の概要)	
お申込み手続き・ご解約申込み手続き	15
7. 管理および運営の概要	
(1) 資産の評価(基準価格の算出)	16
<ご参考> マザーファンドの時価評価基準	16
(2) 持分の計算方法	17
(3) その他管理および運営の仕組み	17
(4) 受益者の権利等	17
(5) 受託会社の概況	18
8. 財務ハイライト情報	
(1) 資産、負債、元本および基準価格の状況	19
(2) 損益の状況	19
◇用語解説	20
◇年金投資基金信託	
(確定拠出年金口 みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド) 約款	22~24
◇マザーファンド	
年金投資基金信託(株式口) 約款	25~27

[第Ⅱ部 ファンドの詳細情報]	頁
1. ファンドの沿革	29
2. 決算状況	
(1)資産、負債、元本および基準価格の状況	29
(2)損益の状況	29
(3)付属明細表	31
＜ご参考＞マザーファンドの運用状況	31
3. ファンドの現況	47
＜ご参考＞国内株式マザーファンドの現況	47
4. 設定および解約の実績	47

第 I 部 ファンド情報

1. ファンドの概要

ファンドの名称※	みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド
ファンドの目的	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、国内株式に分散投資し、リスクを抑えつつ信託財産の長期的な成長を目指します。
設定日	2004年 7月 28日
ファンドの枠組	年金投資基金信託(確定拠出年金向け)
基本的性格	国内株式の価格指数であるTOPIX(配当込み)に連動する収益を目指します。
主な投資対象	国内株式マザーファンド(当行を受託者とする年金投資基金信託)、短期金融商品。 なお、年金投資基金信託については、みずほ信託銀行とアセットマネジメントOne株式会社との投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用にかかる業務の一部(有価証券の売買や余裕金運用の指図等)を委託しております。 ＜注＞国内株式マザーファンドは、TOPIX(配当込み)に連動する収益を目指すインデックスファンドです。
ベンチマーク	TOPIX(配当込み)
運用実績	「5. 運用状況」(11頁)をご参照下さい。
主な投資制限	国内株式マザーファンドにおいては、原則として100分の10を超えて同一会社の発行する株式、社債には運用しません。ただし、対象となるベンチマークにおいて当該株式もしくは社債の構成比率が100分の10を超える場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合を超えて運用することがあります。
主な投資リスク	当ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内の株式に投資しています。そのため、株式の価格の下落により損失を被ることがあります。 また、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって、預金とは異なり、元金が保証されているものではありません。 当ファンドの基準価格変動要因としては、主に価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。 詳しくは、「3. 投資のリスクおよびご留意点」(9頁)をご参照下さい。
申込単位	1円以上1円単位
お申込み・他商品からのスイッチング	・ 1円以上1円単位でお申し込みいただくことができます。 ・ ご加入の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお申し込みいただくことができます。 ・ お申込口数は、お申込金額をお申込日の翌営業日の基準価格に1口当たりの信託財産留保金を加えた額で除して得た口数とします。 ＜注＞お申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。
申込み手数料	ありません
ご解約・他商品へのスイッチング	・ ご利用の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお客さまの指図を受領し実行します。 ・ ご解約・スイッチング金額は、お客さまご指図の口数に、ご解約申込日の翌営業日の基準価格から1口当たりの信託財産留保金を差引いた金額を乗じた金額とします。 ＜注＞ご解約申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。 確定拠出年金法により原則として60歳前のご解約は、他商品へのスイッチングのみ認められております。
解約手数料	ありません
持分の計算方法	計算日の基準価格より1口当たりの信託財産留保金を控除した額に、保有口数を乗じて得た額。
信託報酬	純資産総額に対して、年率0.275%(税抜0.25%)を乗じた額。
信託財産留保金	留保金率は0%としております。詳しくは、「4. 手数料等および税金」(10頁)をご参照下さい。

マザーファンドの 信託財産留保金	当ファンドがマザーファンド受益権を売買する際に下記留保金率によりファンドから支払われます。 国内株式マザーファンド:0.01%
その他の費用等	・ 当ファンド運営において資金の借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産より支払われます。 ・ 当ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産より支払われます。 ・ 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産より支払われます。
課税上の取扱い	・ 当ファンドの分配、解約時の運用益への課税はありません。 ・ 年金資産に対し特別法人税1.173%が課税されます。ただし、2026年3月末まで課税が停止されています。
解約代金の 支払い方法	確定拠出年金制度における資産管理機関 ^{※※} を経由して支払います。
信託期間	原則として無期限
償還条項	当ファンドの信託財産の純資産総額がファンド設定日より10年経過後最初の収益計算期以降に1億円を下回ったとき、または信託目的を達成したとき、もしくは信託目的の達成が不可能もしくは著しく困難と受託者が認めたとき、この信託契約は終了します。
決算日	毎年11月30日(同日が休業日のときは翌営業日)
収益分配	決算時に分配し、全額を再投資します。 ・ 分配金額は、分配方針に基づき当行が決定します。 ・ 再投資には信託財産留保金はかかりません。

※ 本説明書において適宜当商品を「当ファンド」と呼びます。

※※ 事業主が締結する確定拠出年金法第8条に規定する契約の相手をいいます。

<注>

当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。

このため、本説明書においては確定拠出年金制度の資産管理機関において当ファンドの受益権をお持ちの加入者等を「お客さま」または「受益者」と呼びます。

2. 運用の内容

(1) 目的

「みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド」は国内株式の価格指数であるTOPIX(配当込み)に連動する収益を目指します。

(2) 特色

A. 国内株式の価格指数に連動する収益を目指します。

<国内株式に分散投資>

当ファンドは国内株式の価格指数への連動を目指すため、国内株式等に分散して投資します。(投資はマザーファンドを通じて行います。)

<ベンチマークにTOPIX(配当込み)を採用>

市場を構成する銘柄群を広くカバーしていることや指数算定が一定程度に合理的・透明であること、指標として広く利用されていること等よりベンチマークにTOPIX(配当込み)[※]を採用し、当ファンドにおける国内株式の価格変動の指標とします。

※ベンチマークは、年金等の運用における採用状況等を勘案し、変更することがあります。

B. 資産の運用方法は、インデックス運用を基本とします。

<インデックス運用>

インデックス運用[※]を採用し、市場に連動した収益を目指します。

※市場の指標を上回る収益の獲得を目指すアクティブ運用に対して、市場に連動した収益を目指す運用手法をインデックス運用といいます。

<ファミリーファンド方式を採用>

お客さまの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を同じ目的の他の資金とまとめてマザーファンドに投資して効率的な運用を行います。

(3) 投資対象

信託財産は次に掲げる有価証券等に運用します。

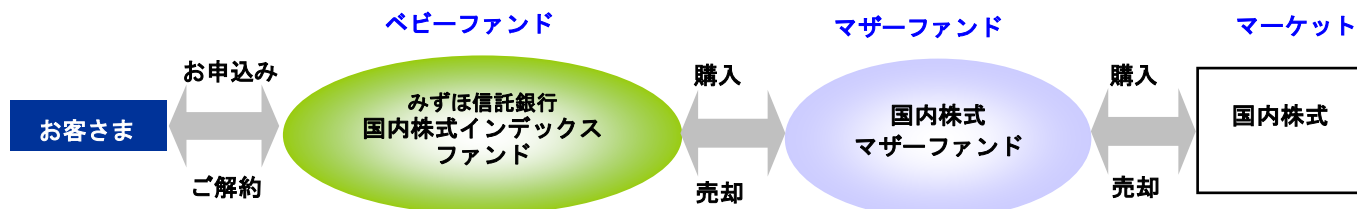
A. 国内株式マザーファンド … 年金投資基金信託(株式口)

B. 預金(譲渡性預金を含む)、コールローン、手形割引市場において売買される手形および円建銀行引受手形、コマーシャル・ペーパー(資産担保型コマーシャル・ペーパーを含む)、受託会社への貸付(再信託の受託会社への貸付も含む)

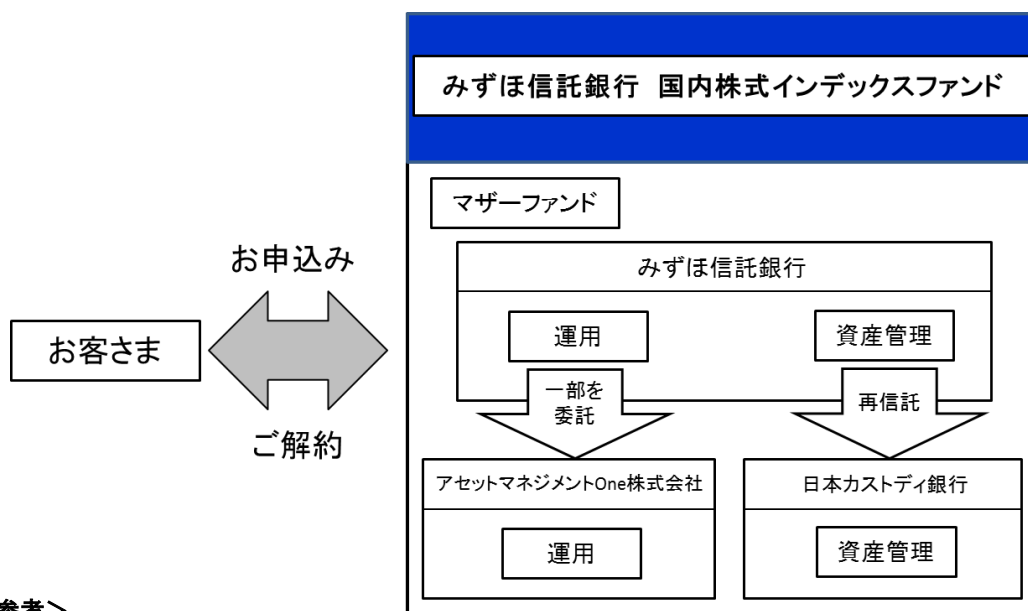
(4) ファンドの仕組み

A. ファミリーファンド方式の運用

- ・ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資された資金をまとめてベビーファンド(「みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド」)とし、その資金を同じ目的の他の資金とまとめてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
- ・当ファンドは企業年金(確定給付企業年金等)向けにご提供しているインデックスファンドである年金投資基金信託(国内株式マザーファンド)をマザーファンドとします。
- ・なお、マザーファンドにおいて運用はみずほ信託銀行とアセットマネジメントOne株式会社、資産管理はみずほ信託銀行と日本カストディ銀行が行います。



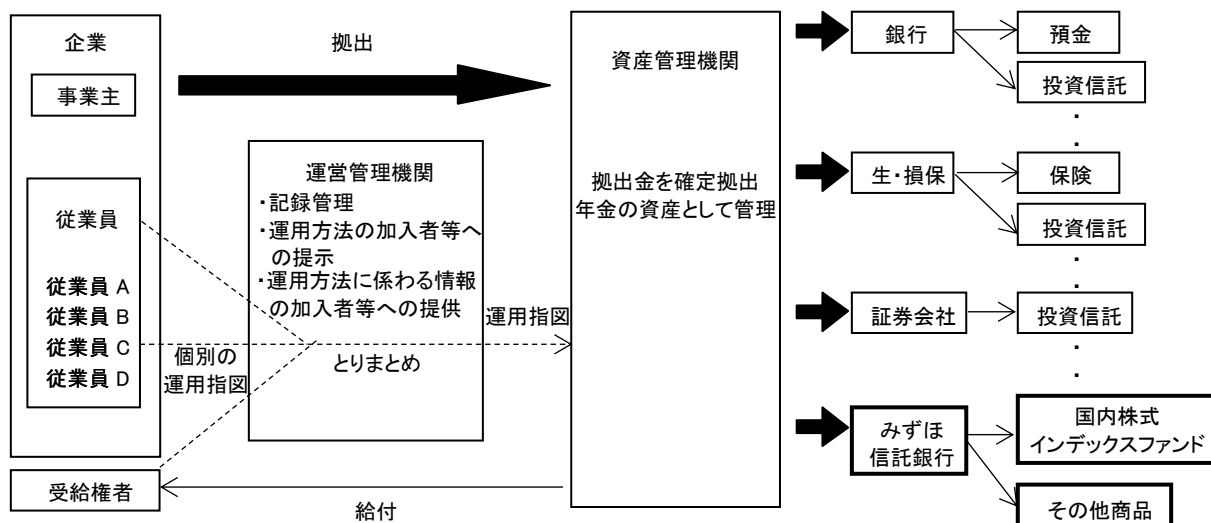
B. 関連法人の役割図



<ご参考>

■確定拠出年金制度と当ファンド【企業型のイメージ図】

詳細は関連法令でご確認下さい。



当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドであるため、

- ①お客さまからのお申込み、ご解約の連絡は運営管理機関より受領します。
- ②お客さまへの換金は資産管理機関を経由して行います。

(5) 投資態度

当ファンドは主として、TOPIX(配当込み)に連動する収益を目指す年金投資基金信託である国内株式マザーファンドに投資します。ただし、解約に備えて一部を短期金融商品にて保有します。

当ファンドは、TOPIX(配当込み)をベンチマークとし、当ベンチマークに連動する収益を目指します。(なお、当ファンドの時価評価はマザーファンドの知り得る直近(通常は前営業日)の基準価格に基づくため、ベンチマークも前営業日基準のものを利用します。)

<ご参考>

■TOPIX(配当込み)について

概要	日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
----	---

<注>「TOPIX(配当込み)」に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社は、本商品を推奨などするものではなく、本商品の運用成果に関し一切の責任はありません。

■マザーファンド概要

運用方針	業種、規模によるブロック(層)の構成比をベンチマークに近づけることにより、TOPIX(配当込み)の収益率との連動を目指します。
ベンチマーク	TOPIX(配当込み)
投資対象	原則としてベンチマーク構成銘柄(但し、「投資不適格銘柄」は除く)
推定T.E.	T.E. ≤ 0.3%
派生商品の利用	ヘッジ目的に限定し先物を利用
レバディン	無し

(6) 投資制限

国内株式マザーファンドにおいては、原則として100分の10を超えて同一会社の発行する株式および社債には運用しません。ただし、対象となるベンチマークにおいて当該株式もしくは社債の構成比率が100分の10を超える場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合を超えて運用することがあります。

また、先物取引、オプション取引、スワップ取引等の派生商品の利用は、当該資産の価格等のヘッジ目的に限定します。

(7) 分配方針

年1回の決算日(11月30日。ただし、当行休業日のときは翌営業日)を基準日として、原則、次のとおり収益分配を行う方針です。

A. 分配対象額の範囲

経費、信託報酬およびこれに係る消費税相当額控除後の繰越し分を含めた利子、配当収入および売買益等の全額とします。

B. 配当方針

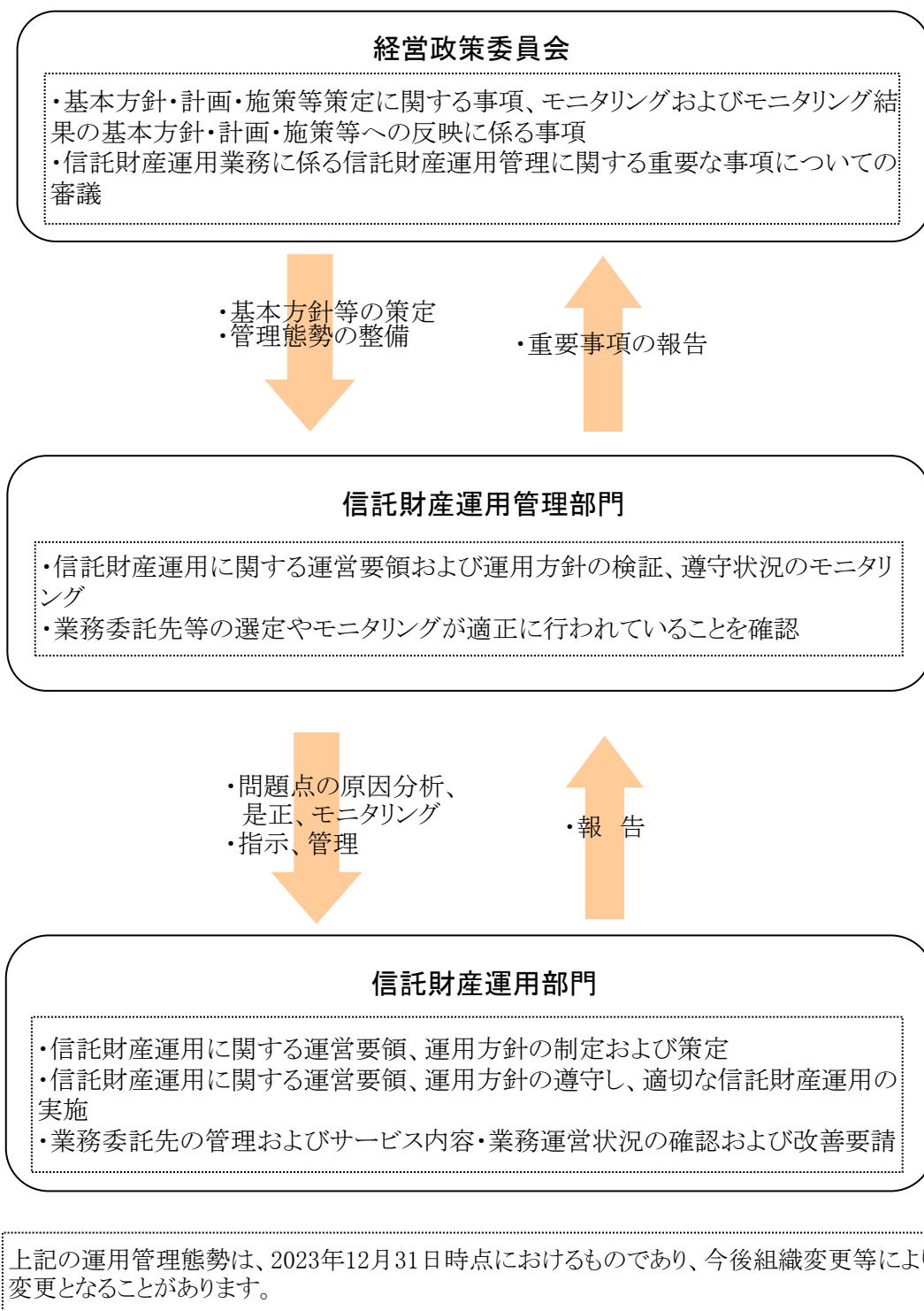
分配金額は、基準価格水準、市況動向等を勘案して当行が決定します。

C. 収益分配金の再投資

収益分配金は決算日の翌営業日に自動的に当ファンドに再投資されます。なお、再投資の際には、信託財産留保金はかかりません。

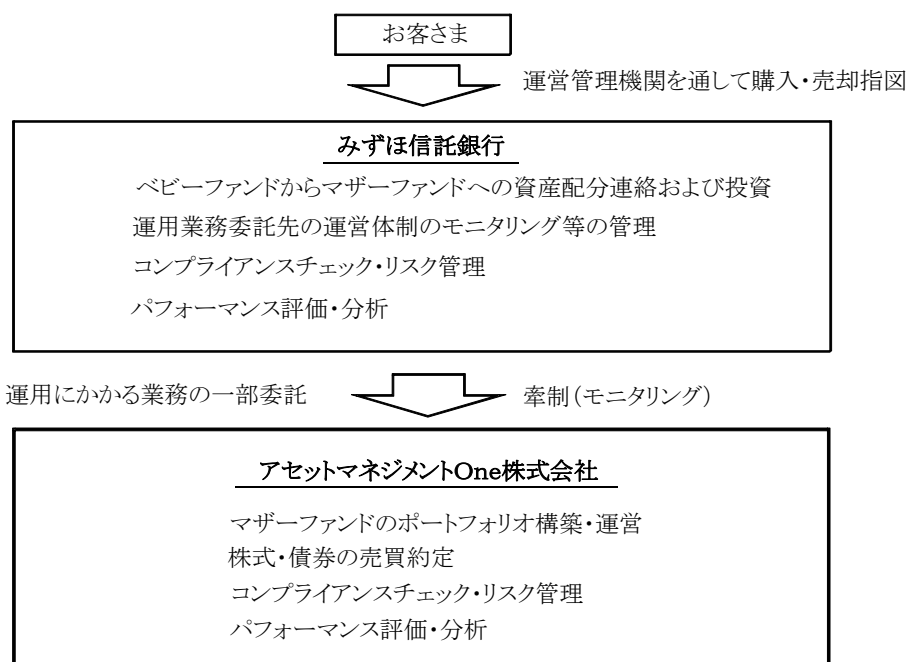
(8) 運用管理態勢

当ファンドおよび当ファンドが投資するマザーファンドの運用管理・リスク管理は、以下の態勢で運営します。



(9) 運用体制

当ファンドおよび当ファンドが投資するマザーファンドの運用体制は下記の通りです。



＜注＞運用体制は2023年12月31日現在のものであり、変更されることがあります。

(10) リスク管理手法

投資方針を遵守した運用を行うため、リスク管理基準を規定し、次のようにリスク管理をします。

A. 当ファンドのリスク管理

- ・時価にて評価したマザーファンドへの投資割合のモニタリングを日々行い、短期金融商品への投資割合が乖離許容幅を超過した場合は原則としてリスク管理基準に規定した投資割合に近づけるよう調整します。
- ・この乖離状況のモニタリングは直接のポートフォリオ管理セクション以外にコンプライアンス・リスク管理室においても実施し、牽制機能を強化しております。

B. マザーファンドのリスク管理

- ・国内株式マザーファンドはベンチマークへの連動を目指すインデックスファンドであるため、運用業務の一部委託先であるアセットマネジメントOne株式会社において、ファンドの業種や規模構成等のベンチマークからの乖離、投資実績の要因分析等のモニタリングを行いファンド運営に反映させております。
- ・当行は、運用業務の一部委託先であるアセットマネジメントOne株式会社の運用業務の管理・運営の状況等につき、定期的に適正性を確認します。また、委託業務の品質向上への取組等について、定期的に報告を受理し、必要に応じて指導・助言等を行う体制を整備しております。

＜注＞リスク管理手法は2023年12月31日現在のものであり、変更されることがあります。

3. 投資のリスクおよびご留意点

当ファンドは、マザーファンドを通じて、TOPIX(配当込み)に連動する収益を目指して株式など値動きのある証券への投資、預金や貸付等を行いますので、同指標や株価の下落あるいは証券の発行体や預金先等の信用不安等により、投資元本に損失が生じるおそれがあります。また、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって、預金とは異なり、元金が保証されているものではありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。当行による元本の補填・利益の補足ありません。当ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下のとおりです。

A. 価格変動リスク

当ファンドはマザーファンドを通じて株式など値動きのある証券に投資しますので、各資産の市場価格の変動に伴い、マザーファンドの信託財産の価格が変動し、当ファンドの信託財産の価格も変動します。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

B. 信用リスク

当ファンドやマザーファンドが保有する証券価格等は、一般に、発行体の財務状況の悪化等により下落し、それに伴って当ファンドの基準価格が低下する要因となることがあります。また、短期金融商品として受託会社等に預金や貸付等を行う場合は、当該預金先や貸付先等の破綻も、当ファンドの基準価格が低下する要因となります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

C. 流動性リスク

有価証券等を購入あるいは売却するにあたり、市場の規模や当該有価証券等の取引量が小さい場合は望ましい時期や価格で売買することができず、この結果当ファンドの基準価格が低下する可能性があります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

D. 当ファンドおよびマザーファンドのインデックス運用

当ファンドおよびマザーファンドはベンチマークに連動した収益を目指しますが、一定の連動水準を保証するものではありません。

E. 資産規模についての留意点

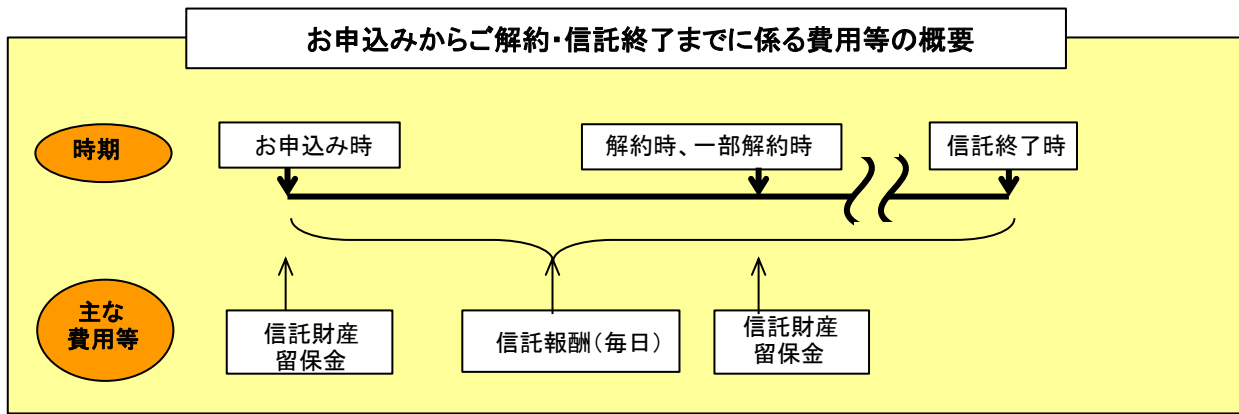
当ファンドは1円以上1円単位でお申込みいただくことができますが、ファンドの総資産残高が少額である場合は、所定の運用ができない場合があります。

F. ご解約による資金流出に伴う留意点

ご解約の支払代金を手当てするために組入有価証券等を売却しなければならないことがあります。この場合、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって、ご解約代金を手当てすることがあります。その場合の借入金利は当ファンドが負担します。

G. 上記リスク要因等によっては、投資の基本方針に従った運用ができない場合があります。

4. 手数料等および税金



(1) お申込み時、解約時、一部解約時に直接ご負担いただく費用等

時期	項目	金額
お申込み時	申込手数料	ありません
	信託財産留保金	現在0%としております
分配時		ありません
解約時、一部解約時	解約手数料	ありません
	信託財産留保金	現在0%としております
信託終了時		ありません

<注1> 信託財産留保金

信託財産留保金はお申込み・ご解約時の信託財産の売買コスト相当分を、お申込み・ご解約をされたお客さまに公平に負担していただくためのもので、同留保金はお申込み・ご解約のあったファンド全体の資産としてファンドに留保されます。

当ファンドは信託財産留保金制度を採用しておりますが、お客さまのお申込み・ご解約の実績等を勘案し、現在信託財産留保金率は0%としております。

※信託財産留保金率は、お客さまのお申込み・ご解約の実績や信託財産の売買コスト相当分の実績等を勘案し、随時見直されます。

<ご参考> 当ファンドが投資するマザーファンドでの信託財産留保金率は0.01%です。

<注2> ・当ファンドは、お申込み時およびご解約時の手数料はありません。

・当ファンドは確定拠出年金専用ファンドであるため、分配金は全額再投資となります。

また、確定拠出年金法により60歳前のご解約は、原則として他商品へのスイッチングのみ認められています。

(2) 信託期間を通じて間接的にご負担いただく費用

時期	項目	金額
毎日	信託報酬	純資産総額に対して、年率0.275% (税抜0.25%) を乗じた額

<注1> 信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託財産(ファンド)より支払われます。

(3) その他の費用等

(a) ファンド運営において資金の借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産より支払われます。

(b) ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産より支払われます。

(c) ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産より支払われます。

(4) 課税上の取扱い

・確定拠出年金法第86条は、確定拠出年金制度に係る掛金、積立金および給付について、所得税、法人税、相続税、道府県民税(都民税を含む)、市町村税(特別区民税を含む)の課税について必要な措置を講ずるとしており、運用益に対し非課税となっております。

・年金資産に対し特別法人税1.173%が課税されます。ただし、2026年3月末まで課税停止となっております。

5. 運用状況 (2023年12月31日現在※)

※ マザーファンドの基準時点については、国内株式インデックスファンドの基準価格がマザーファンドの知り得る直近の基準価格を用いて算出されるため、国内株式インデックスファンドの基準日の前営業日としております(以下、本資料中同様)。

(1) 投資状況

(2023年12月31日現在)

資産の種類	投資地域	評価額(円)	比率(%)※
受益権(国内株式マザーファンド)	日本	3,547,161,760	99.91
銀行勘定貸し、その他	---	4,360,340	0.12
資産合計	---	3,551,522,100	100.03
負債合計	---	1,081,644	0.03
純資産総額(資産合計-負債合計)	---	3,550,440,456	100.00

※「比率」は、ファンド純資産総額に対する当該資産の評価額の割合です。

＜ご参考＞国内株式マザーファンドの投資状況

(2023年12月29日現在)

資産の種類	投資地域	評価額(円)	比率(%)※
株式	日本	309,672,394,530	98.64
銀行勘定貸し、その他	---	4,653,585,115	1.48
資産合計	---	314,325,979,645	100.12
負債合計	---	368,456,150	0.12
純資産総額(資産合計-負債合計)	---	313,957,523,495	100.00

※「比率」は、マザーファンド純資産総額に対する当該資産の評価額の割合です。

(2) 投資資産

A. 投資有価証券の主要銘柄

投資残高はありません。

B. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)※
当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権	99.91

※「投資比率」は、ファンド純資産総額に対する時価金額の割合です。

C. 投資不動産物件

投資残高はありません。

D. 有価証券、不動産以外の投資資産の主要なもの

種類	科目	国／地域	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	時価単価(円)	時価金額(円)	投資比率(%)※
当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権	国内株式マザーファンド	日本	158,980	11,283	1,793,773,027	22,312	3,547,161,760	99.91

※「投資比率」は、ファンド純資産総額に対する時価金額の割合です。

<ご参考>国内株式マザーファンドの投資資産(2023年12月29日現在)

A. 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄	業種	株数	簿価単価 (円)	簿価残高 (円)	時価単価 (円)	時価残高 (円)	投資比率 (%)※
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,063,200	1,772.52	8,974,624,536	2,590.50	13,116,219,600	4.18
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	652,300	9,479.32	6,183,359,090	13,410.00	8,747,343,000	2.79
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,530,600	710.07	3,927,109,021	1,211.50	6,700,321,900	2.13
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	92,200	47,668.88	4,395,070,807	62,120.00	5,727,464,000	1.82
5	日本	株式	信越化学工業	化学	837,600	3,172.41	2,657,213,994	5,917.00	4,956,079,200	1.58
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	195,200	13,038.38	2,545,092,188	25,255.00	4,929,776,000	1.57
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	27,508,800	133.12	3,661,999,779	172.30	4,739,766,240	1.51
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	447,600	5,761.95	2,579,047,982	10,170.00	4,552,092,000	1.45
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	645,700	4,351.17	2,809,548,506	6,880.00	4,442,416,000	1.41
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,933,100	1,344.84	2,599,705,692	2,253.50	4,356,240,850	1.39
11	日本	株式	任天堂	その他製品	582,200	4,997.06	2,909,285,808	7,359.00	4,284,409,800	1.36
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	701,800	4,062.99	2,851,408,020	5,963.00	4,184,833,400	1.33
13	日本	株式	三井物産	卸売業	735,100	3,007.21	2,210,602,123	5,298.00	3,894,559,800	1.24
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	655,800	3,412.97	2,238,227,325	5,767.00	3,781,998,600	1.20
15	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	818,500	4,062.58	3,325,224,768	4,054.00	3,318,199,000	1.06
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,248,600	1,098.57	2,470,244,038	1,466.00	3,296,447,600	1.05
17	日本	株式	KDDI	情報・通信業	714,600	3,636.72	2,598,799,460	4,486.00	3,205,695,600	1.02
18	日本	株式	HOYA	精密機器	181,500	11,553.14	2,096,894,595	17,625.00	3,198,937,500	1.02
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	897,700	2,213.52	1,987,074,709	3,529.00	3,167,983,300	1.01
20	日本	株式	第一三共	医薬品	805,700	3,127.89	2,520,138,588	3,872.00	3,119,670,400	0.99
21	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,225,800	1,734.81	2,126,533,326	2,412.50	2,957,242,500	0.94
22	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	456,200	5,242.39	2,391,577,597	6,293.00	2,870,866,600	0.91
23	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	501,600	3,457.75	1,734,407,191	5,251.00	2,633,901,600	0.84
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,488,100	1,490.58	2,218,127,459	1,759.50	2,618,311,950	0.83
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	111,200	18,548.40	2,062,581,831	22,985.00	2,555,932,000	0.81
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	838,900	2,269.20	1,903,631,484	2,993.00	2,510,827,700	0.80
27	日本	株式	SMC	機械	27,900	56,660.45	1,580,826,621	75,760.00	2,113,704,000	0.67
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,036,600	1,440.95	1,493,688,220	1,999.00	2,072,163,400	0.66
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	551,700	2,664.30	1,469,895,859	3,645.00	2,010,946,500	0.64
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	336,200	4,932.78	1,658,399,119	5,595.00	1,881,039,000	0.60

※「投資比率」は、マザーファンド純資産総額に対する当該銘柄の時価残高の割合です。

B. 種類別・業種別投資比率

種類	業種	投資比率 (%)※
国内 株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.34
	建設業	2.09
	食料品	3.33
	繊維製品	0.40
	パルプ・紙	0.17
	化学	6.10
	医薬品	4.56
	石油石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.69
	ガラス土石製品	0.66
	鉄鋼	0.95
	非鉄金属	0.67
	金属製品	0.52
	機械	5.26
	電気機器	17.31
	輸送用機器	8.08
	精密機器	2.33
	その他製品	2.34
	電気・ガス業	1.38
	陸運業	2.81
	海運業	0.83
	空運業	0.44
	倉庫運輸関連	0.14
	情報・通信業	7.62
	卸売業	6.91
	小売業	4.24
	銀行業	6.78
	証券商品先物	0.80
	保険業	2.35
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.93
	サービス業	4.93
合計		98.64

※「投資比率」は、マザーファンド純資産総額に対する時価総額の割合です。

C. 投資不動産物件

投資残高はありません。

D. その他投資資産の主要なもの

名称	取引所	種類	買建/ 売建	通貨	枚数	簿価 (円)	評価額(時価) (円)	投資比率 (%)※
TOPIX先物 (2024年3月)	大阪取引所	株価指数先物	買建	円	186	4,411,156,380	4,400,760,000	1.40

※「投資比率」は、マザーファンド純資産総額に対する時価評価額の割合です。

(3)運用実績

A. 純資産の推移

(単位: 円)

基準日	純資産総額	1万口あたりの 純資産総額
第19期計算期末(2022年11月30日)	2,949,232,432	24,277
12月末日	2,813,091,245	23,080
2023年 1月末日	2,932,696,364	24,181
2月末日	2,940,959,635	24,312
3月末日	2,955,140,723	24,478
4月末日	3,065,929,071	25,386
5月末日	3,195,160,084	26,650
6月末日	3,392,615,024	28,370
7月末日	3,396,799,368	28,295
8月末日	3,436,060,011	28,574
9月末日	3,477,596,422	28,947
10月末日	3,350,064,000	27,796
第20期計算期末(2023年11月30日)	3,552,524,341	29,457
12月末日	3,550,440,456	29,516

B. 分配と収益率の推移

計算期間	1万口あたりの 分配金(円)	収益率 (%)
第16期計算期(2018年12月1日～2019年12月2日)	0	4.7
第17期計算期(2019年12月3日～2020年11月30日)	0	7.5
第18期計算期(2020年12月1日～2021年11月30日)	0	11.1
第19期計算期(2021年12月1日～2022年11月30日)	0	4.8
第20期計算期(2022年12月1日～2023年11月30日)	0	21.3

※「収益率」は、計算期末の基準価格(分配前)から前計算期末の基準価格(分配後)を控除した額の、前計算期末の基準価格(分配後)に対する割合です。

6. ご投資の手引き(お手続き等の概要)

○お申込み手続き・ご解約申込み手続き

A. お申込み

申込単位	1円以上1円単位でお申込みいただくことができます。
申込方法	ご加入の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお申込みいただくことができます。 申込方法の詳細は、当該運営管理機関のマニュアル等をご参照下さい。
申込口数の 計算方法	お申込口数は、お申込金額をお申込日の翌営業日の基準価格に1口当たりの信託財産留保金を加えた額で除して得た口数とします。(留保金率は0%としております。) ＜注＞お申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。 15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。 留保金率については、詳しくは「4. 手数料等および税金」(10頁)をご参照下さい。
申込手数料	ありません
信託財産留保金 ＜注1＞	現在留保金率は0%としております。
その他	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受領を停止することがございます。

B. ご解約申込み

ご解約申込単位	1口単位にてご解約申込みいただくことができます。
ご解約申込方法	ご利用の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお客さまの指図を受領し実行します。 ご解約申込方法の詳細は、当該運営管理機関のマニュアル等をご参照下さい。
ご解約金額の計算 方法	ご解約・スイッチング金額は、お客さまご指図の口数に、ご解約申込日の翌営業日の基準価格から1口当たりの信託財産留保金を差引いた金額を乗じた金額とします。(留保金率は0%としております。) ＜注＞ご解約申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。 15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。 留保金率については、詳しくは「4. 手数料等および税金」(10頁)をご参照下さい。
ご解約申込手数料	ありません
信託財産留保金 ＜注1＞	現在留保金率は0%としております。
その他	- 当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。 確定拠出年金法により原則として60歳前のご解約は、他商品へのスイッチングのみ認められております。 - 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご解約の申込みの受領を停止することがございます。

＜注1＞信託財産留保金

信託財産留保金はお申込み・ご解約時の信託財産の売買コスト相当分を、お申込み・ご解約をされたお客さまに公平に負担していただくためのもので、同留保金はお申込み・ご解約のあったファンド全体の資産としてファンドに留保されます。

当ファンドは信託財産留保金制度を採用しておりますが、お客さまのお申込み・ご解約の実績等を勘案し、現在信託財産留保金率は0%としております。

当ファンドがマザーファンド受益権を売買する際に0.01%の留保金率によりファンドから支払われます。

7. 管理および運営の概要

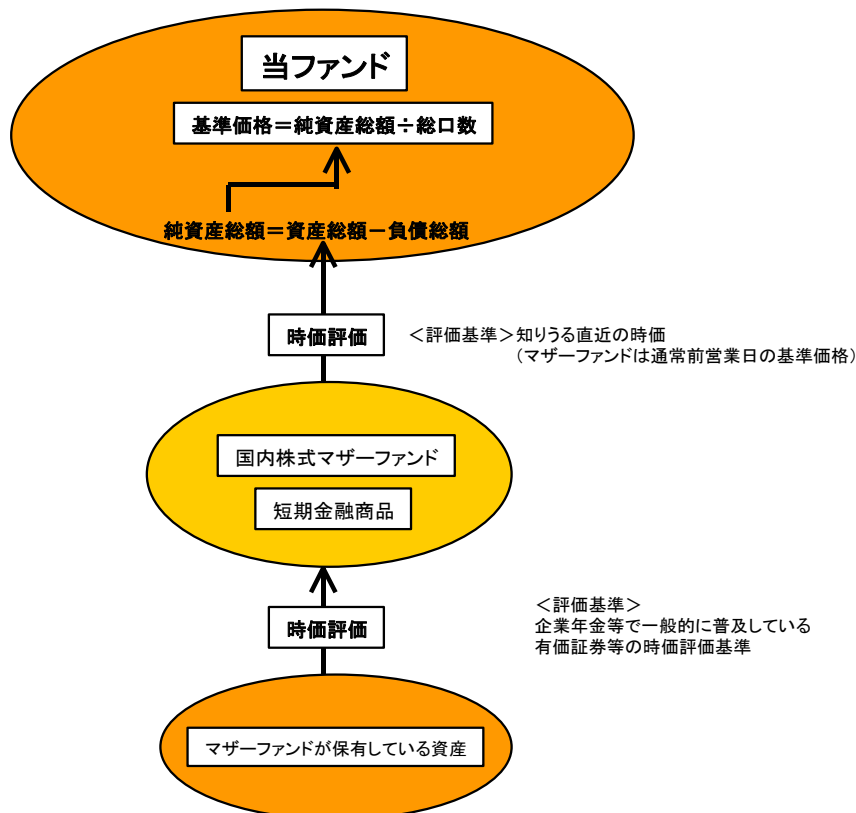
(1) 資産の評価（基準価格の算出）

A. 算出方法

基準価格とは、信託財産に属する資産を時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

- ・当ファンドの基準価格はマザーファンドの知り得る直近（通常は前営業日）の基準価格にて時価評価し、算出します。
- ・マザーファンドの基準価格は、企業年金等で一般的に普及している有価証券等の時価評価基準に従い時価評価し、算出します。

<基準価格算定の流れ>



<ご参考> マザーファンドの時価評価基準①

＜注＞時価評価基準は変更することがあります。

運用資産	評価基準	情報入手先
上場株式（上場優先株式を含む） 上場投資信託（ETF・REIT） 上場優先出資証券	①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値のない場合は、直近採用値 2つ以上の取引所に上場されている場合、直近の値付日数または取引量等から主たる取引所と認められる市場の終値	日本経済新聞社
未公開株式	取得原価	-
上場新株予約権	①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値のない場合は、直近採用値 ※ 株主無償割当て取得した場合、上場されるまでの当該新株予約権証券の評価は 【理論価格】（親株の採用値 - 払込金額）× 付与率	日本経済新聞社
会社合併・移転・交換時の被合併株式 （上場廃止日より合併期日前日まで）	吸収合併 合併会社（存続銘柄）の採用値×合併比率 新設合併 上場廃止前日の採用値（配当落の場合は配当単価差引）	日本経済新聞社
全部取得条項付株式の金銭対価交付 （種類株式の端数株数相当金額）	交付効力発生日より交付金銭予定額で評価	発行会社
優先株の転換	転換比率に応じて時価を調整	日本経済新聞社
上場新株予約権付社債	①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値のない場合は、直近採用値	日本経済新聞社

※ 市場価額および合理的に算定された価額のない有価証券は、取得原価または償却原価にて評価

<ご参考> マザーファンドの時価評価基準②

運用資産	評価基準	情報入手先
国内株式未収収益	①権利落ち日から配当確定日までは予想配当金の1/10割 ②予想配当半値変更都度再計算 ③配当確定日から実入金日までは、配当確定額	日本経済新聞社
上場先物取引	取引を行った取引所の清算価格 ①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値もない場合は、直近採用値	日本経済新聞社

B. 基準価格の算出頻度

基準価格は日々算出します。

(2) 持分の計算方法

お客さまの持分は、計算日の基準価格より1口あたりの信託財産留保金を控除した額に保有口数を乗じて得た額として計算されます。

(3) その他管理および運営の仕組み

A. 信託期間

無期限とします。ただし、信託契約の全部が解約または内戻しされた場合、または合同運用財産の純資産総額が、ファンド設定後10年経過後の最初の決算日以降に1億円を下回ったとき、または信託目的を達成したとき、もしくは信託目的の達成が不可能もしくは著しく困難と受託会社が認めたとき、この信託契約は終了します。終了に際して受託会社は、あらかじめ確定拠出年金の運営管理機関に通知します。

B. 収益計算期

毎年12月1日から翌年11月30日とします。

なお、収益計算期の終了日が当行休業日のときは、計算期終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期を開始します。

C. 運用状況のご報告

<運用報告>

基準価格および運用状況は運営管理機関を通じてご報告します。

<決算報告>

決算終了後に、期中の運用経過や期末残高状況、有価証券の売買状況、収益分配結果を記載した決算報告書を作成します。

<その他のお問い合わせ>

その他のご照会につきましては、下記までお問い合わせ下さい。

◇みずほ信託銀行株式会社

アセットマネジメント推進部 業務管理チーム

(電話番号) 03-3240-7058

<受付時間> 営業日 午前9時～午後5時

◇みずほ信託銀行株式会社のホームページ

<https://www.mizuho-tb.co.jp/>

D. 約款および本説明書の改訂

約款および本説明書の記載事項について、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社は約款および本説明書を改訂することがあります。改訂に際して受託会社は、確定拠出年金の運営管理機関に通知します。

(4) 受益者の権利等

受益者が保有する主な権利は以下のとおりです。

A. 収益分配金を請求する権利

収益分配時における受益者は、収益分配金を、持分に応じて受託会社に請求する権利があります。

B. 解約請求権

受益者は、受益権の持分の一部および全部を、運営管理機関を通じて受託会社に請求することができます。

C. 当ファンドの信託終了時における交付金を請求する権利

信託終了時における受益者は、終了時の純資産総額を当該終了日の残存口数によって按分した金額を受託会社に請求する権利があります。

(5) 受託会社の概況 (2023年9月30日現在)

A. 名称

みずほ信託銀行株式会社

B. 資本の額

資本金 2,473億円
発行済株式総数(普通株式) 7,914,784千株

C. 会社の沿革

年月	事項
1925年 5月 9日	共済信託株式会社として設立
1926年 2月 12日	商号を安田信託銀行に変更
1962年 7月 25日	適格退職年金信託第1号受託
1966年 10月 1日	厚生年金基金信託業務開始
1999年 10月 1日	第一勧業富士信託銀行へ財管3部門(年金・資産運用、証券管理、証券代行)を営業譲り渡し
2002年 4月 1日	商号をみずほアセット信託銀行に変更
2003年 3月 12日	みずほ信託銀行 [※] と合併、商号をみずほ信託銀行に変更
2011年 9月 1日	みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる。

※合併前旧みずほ信託銀行の沿革

年月	事項
1999年 4月 1日	第一勧業信託銀行と富士信託銀行が合併、第一勧業富士信託銀行が発足
1999年 10月 1日	第一勧業富士信託銀行が、安田信託銀行から財管3部門(年金・資産運用、証券管理、証券代行)を営業譲り受け
2000年 10月 1日	第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併、みずほ信託銀行が発足
2003年 3月 12日	みずほアセット信託銀行と合併

D. 大株主の状況 (普通株式) (2023年9月30日現在)

株主	保有株数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784千株	100.00%

8. 財務ハイライト情報

以下の情報は、「第Ⅱ部 ファンドの詳細情報」の「2. 決算状況」に記載されている当ファンドの決算内容から抜粋して記載したものです。

(1) 資産、負債、元本および基準価格の状況

項目	第19期(2022年11月30日)	第20期(2023年11月30日)
(A) 資産	2,957,451,567 円	3,557,916,102 円
国内株式マザーファンド(評価額)	2,946,241,472	3,548,918,992
銀行勘定貸	11,210,095	8,997,110
未収金	0	0
(B) 負債	8,219,135 円	5,391,761 円
未払金	8,219,135	5,391,761
(C) 純資産総額(A-B)	2,949,232,432 円	3,552,524,341 円
元本	1,214,828,625	1,206,002,077
分配準備積立金	1,734,403,807	2,346,522,264
信託損失	0	0
(D) 受益権総口数	1,214,828,625 口	1,206,002,077 口
1万口あたり基準価格(C/D×10,000)	24,277 円	29,457 円

(2) 損益の状況

項目	第19期 (2021年12月1日～2022年11月30日)	第20期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
(A) 利配当等収益	0 円	0 円
銀行勘定貸利息	0	0
(B) 売買損益等	142,878,096 円	631,930,241 円
売買損益	57,369,726	58,040,253
評価損益	85,508,370	573,889,988
(C) 信託報酬	△ 7,688,156 円	△ 8,755,822 円
(D) その他費用	0 円	0 円
(E) 雑益	0 円	0 円
(F) 当期利益(A+B+C+D+E)	135,189,940 円	623,174,419 円
(G) 信託財産留保金	0 円	0 円
(H) 収益調整金	73,308 円	△ 11,055,962 円
(I) 前期繰越損益	1,599,140,559 円	1,734,403,807 円
分配準備積立金	1,599,140,559	1,734,403,807
信託損失	0	0
(J) 当期末処分利益(F+G+H+I)	1,734,403,807 円	2,346,522,264 円
<利益処分>		
(K) 収益分配金	0 円	0 円
(L) 次期繰越損益(J-K)	1,734,403,807 円	2,346,522,264 円
分配準備積立金	1,734,403,807	2,346,522,264
信託損失	0	0

○ 重要な会計方針

期別	第19期計算期 (2021年12月1日～2022年11月30日)
項目	
運用資産の評価基準および評価方法	<マザーファンド>移動平均法に基づき、2022年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	<有価証券売買等損益の計上基準>約定日基準で計上しております。

期別	第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
項目	
運用資産の評価基準および評価方法	<マザーファンド>移動平均法に基づき、2023年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	<有価証券売買等損益の計上基準>約定日基準で計上しております。

用語解説

<50音順>

■インデックス運用とアクティブ運用

市場の指標を上回る収益の獲得を目指すアクティブ運用に対して、市場に連動した収益を目指す運用手法をインデックス運用といいます。一般に、超過収益を追求するため高コストとなりがちなアクティブ運用に対して、インデックス運用は市場に連動した収益を低コストで目指します。

当ファンドは、国内株式のインデックス運用をするマザーファンドに投資します。

■基準価格

計算日時点のファンドの資産総額から負債総額を差引いた金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産総額をいい、投資信託における基準価額に相当するものです。

お客さまの持分計算の基準となるもので、日々算出しております。

（基準価格の計算方法や資産の評価方法については、本説明書16頁をご参照下さい。）

$$\text{基準価格} = \frac{\text{計算日時点のファンドの純資産総額(貸借対照表の資産の部より負債の部を差し引いたもの)}}{\text{計算日時点の総口数}}$$

■収益分配金

ファンドの決算時に、決算日時点での受益者に支払われる収益金のこと。収益金は、ファンドに組み入れた有価証券等から生ずる利子・配当、売買益、評価益などの合計額から経費、信託報酬およびこれに係る消費税相当額を差し引いた金額を原資とし、分配方針にしたがって受益権口数に応じて平等に分配されます。（詳細は約款第11条(本説明書23頁)をご参照下さい。）

当ファンドでは、分配金額は全額再投資されます。（本説明書6頁）

■受益権

信託財産の元本および運用成果を受取る権利のことをいい、その持分は口数によって計られます。（本説明書17頁）

当ファンドは、元金が保証されているものではなく、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。また、当行による元本の補填・利益の補足もありません。

■受益者

受益権を持つ個人や法人をいいます。

■信託期間

ファンド毎に定められた存続期間のことをいいます。

当ファンドについては、「原則として無期限」ですが、一定の事由により信託契約が終了することがあります。詳細は本説明書17頁および約款第18条(本説明書24頁)をご参照下さい。

■信託財産留保金

信託財産留保金はお申込み・ご解約時の信託財産の売買コスト相当分を、お申込み・ご解約をされたお客さまに公平に負担していただくためのもので、次の金額がお申込み・ご解約のあったファンド全体の資産としてファンドに留保されます。

- ・お申込み時 お申込み金額 × 留保金率
- ・ご解約申込時 ご解約申込み口数 × 適用される基準価格 × 留保金率

■信託報酬

信託財産の運用および管理の対価として、信託銀行に対し信託財産より支払われる報酬をいいます。

当ファンドの信託報酬率は、本説明書の2頁または10頁をご参照下さい。

■スイッチング

複数の商品群の間で、運用商品を切り替えることをいいます。

具体的には、一方の商品の全部あるいは一部について運用を中止して換金し、その分を他方の商品に投資することによって切り替えを行います。

特に、確定拠出年金制度においては、当該確定拠出年金プランのラインナップ商品間でスイッチングを行うことによって、運用方法を変更することになります。

■デリバティブ

株式、公社債、為替や金利などの本来の金融商品から派生したものの総称で、先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあり、派生商品ともいいます。

- ・当ファンド(ベビーファンド)は原則として、デリバティブに投資することはありません。（本説明書4頁）
- ・当ファンドが投資するマザーファンドは、ヘッジ目的に限定してデリバティブに投資します。（本説明書6頁）

・当ファンドが投資するマザーファンドのデリバティブへの投資状況については、本説明書「第Ⅱ部 2. 決算状況」(30頁)をご参照下さい。

■年金投資基金信託

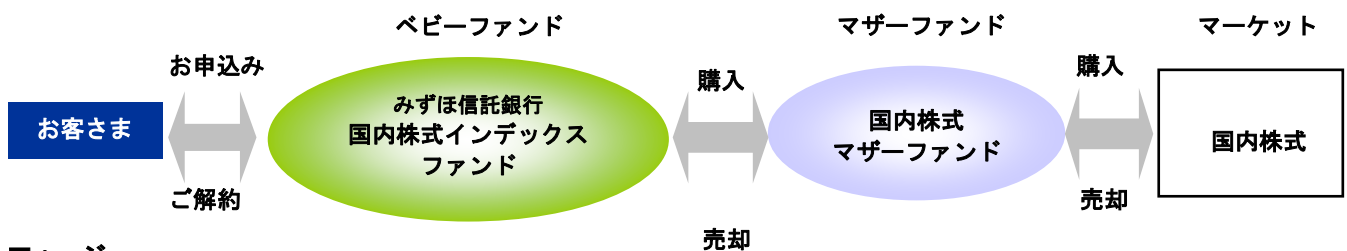
年金投資基金信託は、信託法および信託業法に基づき、信託銀行が自ら運用を行いまた資産管理も行う金銭信託です。厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出年金など年金資金の運用において、効率性、投資リスクの分散、運用対象の多様化を図るため、同じ目的の資金をまとめて運用する仕組みで、年金信託や確定拠出年金特定金銭信託の受託者である信託銀行が委託者兼受益者となり、ファンドの運用・管理者としての信託銀行を受託者とする信託です。信託銀行が受託した資産は信託財産として分別管理されているため、万一信託銀行が破綻しても資産は保全されます。当ファンドにおいては追加・解約を公平に実現するために、基準価格を用いて持分を計算する仕組みを採用しています。

■年金投資基金信託約款

当該年金投資基金信託の運営について定めたもので、主な項目としては信託の目的、投資対象、追加・解約、信託報酬、収益分配金、信託の終了等があります。当ファンドおよび当ファンドが投資するマザーファンドの約款は本説明書22頁～27頁をご参照下さい。

■ファミリーファンド方式

お客さまが投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を同じ目的の他の資金とまとめてマザーファンドに投資して、効率的な運用を行う仕組みです。当ファンドを例としますと、お客さまが投資した資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を同じ目的の他の資金(マイブレンドやライフマネージ等の資金)とまとめてマザーファンド(国内株式マザーファンド)に投資します。(本説明書4頁)



■ヘッジ

有価証券や為替の価格変動による損失の可能性をデリバティブ等を用いて回避することをいいます。

■ベンチマーク

運用の目標とする指標のことをいいます。例として、当ファンドはTOPIX(配当込み)への連動を目指しますが、この場合の「TOPIX(配当込み)」を「当ファンドのベンチマーク」といいます。

■リターンとリスク

ファンドのリターンとは収益率(基準価格の騰落率)、リスクとは期間毎の収益率のブレや損失の可能性のことをいいます。

年金投資基金信託約款 ベビーファンド／マザーファンド

年金投資基金信託（確定拠出年金口 みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド）約款

第 1 条（目的）

委託者は、委託者と 株式会社との間に締結された 年 月 日付確定拠出年金特定金銭信託契約に基づき当該確定拠出年金特定金銭信託契約の信託財産たる金銭を受益者のために利殖する目的で信託し、受託者はこれを引受けました。

第 2 条（追加信託）

委託者は、受託者の承諾を得て、金銭を追加信託することができます。

第 3 条（合同運用）

1. 信託財産は、運用方法が同じである他の信託財産と合同して運用します。
2. 前項に基づき合同して運用した信託財産（以下、「合同運用財産」といいます。）について生じた損益は、第 8 条、第 11 条および第 12 条から第 18 条までに定める方法によりそれぞれの信託財産の各受益者に帰属します。

第 4 条（運用方法）

1. 信託財産は、次に掲げる有価証券等に運用します。
 - (1) 年金投資基金信託受益権（株式口）
 - (2) 預金（譲渡性預金を含む）、コールローン、手形割引市場において売買される手形および円建銀行引受手形、コマーシャル・ペーパー（資産担保型コマーシャル・ペーパーを含みます。）
2. 前項第 1 号に掲げる財産については、みずほ信託銀行株式会社を受託者とするものを含みます。
3. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます）施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、受託者または第 6 条第 3 項に基づく再信託の受託者の銀行勘定との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
 - (1) 為替取引および外国為替の売買の予約
 - (2) 預金、コールローン、手形割引市場において売買される手形、および円建銀行引受手形の取得・処分に係る取引
4. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に定める利害関係人（同法第 2 条第 2 項により読み替えられる場合を含み、以下「利害関係人」といいます。）又は第 6 条に定める委託先（以下、これと利害関係人等を総称して「利害関係人等」といいます。）との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
 - (1) 有価証券の売買等取引（売買等の委託を含みます。）
 - (2) 為替取引および外国為替の売買の予約
 - (3) 預金、コールローン、手形割引市場において売買される手形、および円建銀行引受手形の取得・処分に係る取引
5. 受託者は第 3 項による受託者または第 6 条第 3 項に基づく再信託の受託者の銀行勘定との取引、前項による利害関係人等との取引を行った場合は、受益者に対し、兼営法第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 3 項に基づく報告を行います。
6. 受託者は、受益者の保護に支障が生じることがないものとして兼営法施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、信託財産を受託者または第 6 条第 3 項に基づく再信託の受託者の銀行勘定に運用することがあります。この場合、受託者は受益者に対し、兼営法第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 3 項に基づく報告を行います。
7. この信託財産の運用にあたっては、貸出先や有価証券の発行体の信用状況又は有価証券等信託財産に属する資産の値動きの状況等により、信託財産の欠損が生じることがあります。この場合、受託者は、これを補填することはできません。
8. 受託者は、受託者の銀行勘定または受託者の利害関係人の計算において、本条に基づき行われる取引と同種の取引を行うことがあります。
9. 受託者は、前項に定める取引を行った場合、受益者に対する信託法第 32 条第 3 項に定める通知は行わないものとします。

第 5 条（借入金）

信託財産は、新株式についての払込その他短期の資金繰上やむを得ない場合は、これを担保に供して借入をすることがあります。この借入金は信託財産に属し、前条の信託財産と同一の方法により運用します。

第 6 条（信託業務の委託）

1. 受託者は、信託業務の一部を第三者に委託するときは、次の各号に掲げる基準に適合する者を選定するものとします。
 - (1) 委託先の信用力に照らし、継続的な委託業務の遂行に懸念がないこと
 - (2) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - (3) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制や内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されている者であること
2. 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、複数の部署において、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
3. 受託者は、信託事務の処理の一部について、信託法第 28 条に基づく信託事務の委託として、兼営法第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関のうち別に定める者（受託者の利害関係人を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができるものとします。
4. 前 3 項にかかわらず、受託者は以下の業務を、受託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含む）に委託することができるものとします。
 - (1) 信託財産の保存にかかる業務
 - (2) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

- (3) 委託者および受益者（委託者および受益者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみの指図により受託者が行う業務
- (4) 受託者（受託者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみからの指図により委託先が行う業務
- (5) 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
5. 第1項、第3項および前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第23条第3項に定める場合に該当するときに行うものとします。

第7条（信託の登記・登録の留保等）

1. 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
2. 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
3. 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともにその計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

第8条（計算方法）

1. この信託契約が締結された時に、合同運用財産において他の信託契約がまだ締結されていない場合は、1円を1口として、信託金を引受けます。
2. 前項以外の場合は、受託者が承諾を行った日の翌営業日の計算基準価格に、原則として信託財産留保金を加算した額を1口として、その整数倍の価額に相当する財産を信託金の額として引受けます。
3. 前項の場合、委託者は、受託者の承諾を得て、承諾後3営業日以内に信託金を追加することができます。
4. この約款において計算基準価格とは、合同運用財産の純資産総額を、計算日の総口数で除して得た価額をいいます。
5. この約款において純資産総額とは、受託者が信託金を拠出している年金投資基金信託受益権（株式口）については知り得る直近の基準価格に保有口数を乗じた資産額と、適正な価格によって計算した信託財産の合計である資産総額から負債総額を控除した額とします。

第9条（租税・事務費用）

信託財産に関する租税その他信託事務の処理に必要な費用（以下「諸経費」といいます。）は、信託財産の中から支払います。

第10条（信託報酬）

1. 信託報酬を計算するにあたり、信託財産の純資産総額に別に定める割合の365分の1を乗じて得た額とそれに係る消費税（地方消費税を含む）に相当する額を毎期末払金として計上します。
2. 前項の未払金として計上された額を、第11条に定める収益計算期並びに毎年5月の末日（同日が休業日のときは前営業日）に、信託財産の中から控除します。

第11条（収益計算期および収益処分方法）

1. 収益計算期は、毎年11月の各末日（同日が休業日の場合は翌営業日、以下「毎計算期末」といいます。）および信託終了のときとし、毎計算期末における収益は、信託終了のときを除き次の方法により処理します。
 - (1) 利子およびこれらに類する収益（未収収益を含む。以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税に相当する額を控除した後、その残額を各受益者の保有する口数に応じて分配します。ただし、その全部および一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (2) 売買、償還およびこれに類する利益に評価差益を加えた利益（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬を控除し、信託財産につき生じた損失（以下「信託損失」といいます。）のあるときはその全額に充当した後、その残額を各受益者の保有する口数に応じて分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (3) 前2号および第13条第3項に定める諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税に相当する額の控除は、配当金等収益、信託財産留保金および売買益にそれぞれ按分して行います。
2. 受益者は、前項の分配金を再投資として追加信託するものとします。なお、この場合における基準価格は毎計算期末の利益処分後基準価格とし、受託者は第8条第2項にかかわらず信託財産留保金を加算することなく基準価格で除して得た口数として、信託財産を引受けます。
3. 第1項の計算は、毎計算期末において行い、信託財産に関する計算書を作成し、これを受益者に遅滞なく提出します。ただし、信託終了のときは、第18条に定めるところによります。

第11条の2（報告書の提出）

1. 受託者は、毎計算期末現在における次の各号に掲げる報告書を、作成後遅滞なく受益者に提出します。
 - (1) 兼営法第2条第1項で準用する信託業法第27条第1項に定める信託財産状況報告書
 - (2) 信託法第37条第2項に定める財産状況開示資料
2. 受託者が前項に定める報告書を提出したときは、前条に定める収益計算に関する報告も行ったものとします。
3. 受託者が第1項に定める方法で報告書を提出したときは、信託法第37条第3項の報告も行ったものとします。

第12条（分配準備積立金）

分配準備積立金は、受託者が必要と認めた場合にはこれを取崩し、分配または信託損失の充当を行うことができます。

第13条（信託財産留保金）

1. 1口あたりの信託財産留保金は、第2条に定める受託者の承諾または第16条第1項に定める委託者の請求のあった日の基準価格に受託者が別に定める率を乗じて得た額とします。
2. 前項における率は、実績等を勘案し、随時見直します。
3. 信託財産留保金は、毎計算期末において諸経費を控除し、信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を受益者に分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。

第 14 条（収益調整金）

1. 信託金、内戻財産または解約財産は、信託金、内戻財産または解約財産の口数に 1 円を乗じた金額とその他の金額とに分け、前者を元本、後者を収益調整金として処理します。
2. 収益調整金は、毎計算期末において信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を分配準備積立金として積立えます。ただし、その全部または一部を受益者に分配することができます。
3. 収益調整金が負の値になったときは、毎計算期末において、信託損失として処理します。

第 15 条（信託損失の充当順序）

1. 信託損失の充当順序は、次のとおりとします。
 - (1) 信託財産留保金
 - (2) 売買益
 - (3) 収益調整金
 - (4) 分配準備積立金
2. 前項により充当できない信託損失は、次期に繰越します。

第 16 条（解約・内戻し）

1. 委託者は、この信託契約の解約または口数単位による信託金の内戻しを請求することができます。ただし、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときはこの限りではありません。
2. 前項の場合には、受託者は、これにより生じた損害金相当額を信託財産に留保し、残額を受益者に支払うことがあります。

第 17 条（解約・内戻しの時期と計算）

解約、内戻しの金額は、当該解約・内戻しの請求日の翌営業日の基準価格から、原則として 1 口当たりの信託財産留保金を控除した額にその口数を乗じた額とし、請求日から起算して 5 営業日以内に金銭で交付します。ただし、合同運用財産の全てが解約されたときは、純資産総額を当該終了日の残存口数により按分した額の金銭を受益者に交付します。

第 18 条（信託の終了および最終計算）

1. この信託は、第 16 条の定めによりこの信託契約の全部が解約または内戻しされた場合、または合同運用財産の純資産総額がファンド設定日より 10 年経過後最初の収益計算期以降に 1 億円を下回ったときまたは信託目的を達成したときもしくは信託目的の達成が不可能もしくは著しく困難と受益者が認めたとき終了します。
2. 前項によりこの信託が終了したときは、次項の価額に相当する信託財産を終了した日から 1 ヶ月以内に受益者に交付します。
3. 最終計算においては、純資産総額を当該終了日の残存口数により按分した価額を交付額とします。
4. 受託者は、第 2 項の信託財産の交付に際し、最終計算書を作成し、受益者の承認を求めるものとします。

第 19 条（信託約款の変更）

受託者は、受益者の利益のために必要と認められるとき、またはやむをえない事情が発生したときには、この信託約款を変更できるものとします。

第 20 条（譲渡・質入）

この信託の受益権は、譲渡することまたは受託者の承諾なしに質入することはできません。

第 21 条（善管注意義務）

1. 受託者は、信託の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、もっぱら受益者の利益のために信託事務を処理します。
2. 受託者がこの信託契約や法令に基づく任務を怠った場合において、信託財産に損失が生じたことにかかる措置については、信託財産に対し金銭によるてん補の方法により行うものとします。
3. 前項の場合において、信託財産に変更が生じたことにかかる措置について、原状回復が適当であると受託者が判断する場合は、この約款の信託目的に則し受託者が合理的と考える原状回復の方法により行うものとします。

第 22 条（信託法等との関係）

この約款に定めのない事項については、信託法その他の法令の規定にしたがうものとします。

マザーファンド / 年金投資基金信託（株式口）約款

第 1 条（目的）

委託者は、委託者と 株式会社の間に締結された 年 月 日付確定拠出年金特定金銭信託契約に基づき、当該確定拠出年金特定金銭信託契約の信託財産を受益者のために利殖する目的で信託し、受託者はこれを引受けました。

第 2 条（追加信託）

委託者は、受託者の承諾を得て、金銭または有価証券を追加信託することができます。

第 3 条（合同運用）

1. 信託財産は、運用方法が同じである他の信託財産と合同して運用します。
2. 前項に基づき合同して運用した信託財産（以下「合同運用財産」といいます。）について生じた損益は、第 8 条、第 11 条および第 12 条から第 18 条までに定める方法によりそれぞれの信託財産の各受益者に帰属します。

第 4 条（運用方法）

1. 信託財産は、株式（上場銘柄および日本証券業協会に登録された店頭売買銘柄とし、新株予約権証券を含みます。）、特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（協同組織金融機関の優先出資に関する法律および資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券および優先出資引受権を表示する証券を含みます。）、国債、地方債、社債（社債の引受権を表示する証券または証券、資産担保型社債および特定社債を含みます。）、特別の法律により法人の発行する債券、非居住者円貨建債券、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券および投資法人債券に運用します。
ただし、その一部を指定金銭信託受益権（合同運用一般口）、預金、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、円貨建銀行引受手形またはコマーシャル・ペーパー（資産担保型コマーシャル・ペーパーを含みます。）に運用することがあります。
2. 前項ただし書きの指定金銭信託受益権については、合同運用財産の受託者を受託者とするものを含むものとします。
3. 第 1 項ただし書きの預金には、為替予約が付されていることにより満期時または償還時における元本の円貨額が確定している外貨建預金を含むものとします。
4. 信託財産は、原則として、信託財産の 100 分の 10 をこえて同一会社の発行する社債および株式には運用しません。
ただし、対象となるベンチマークにおいて当該社債もしくは株式の構成比率が 100 分の 10 をこえる場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合をこえて運用することがあります。
5. 信託財産は、原則として、信託財産の 100 分の 10 をこえて同一発行主体の発行する非居住者円貨建債券には運用しません。
ただし、対象となるベンチマークにおいて当該非居住者円貨建債券の構成比率が 100 分の 10 をこえる場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合をこえて運用することがあります。
6. 受託者は、信託財産に属する有価証券を証券貸借取引（レポ取引およびリバース・レポ取引を含みます。）および条件付売買（以下「現先」といいます。）取引にて運用することがあります。証券貸借取引および現先取引を行うに際し、受託者は運用有価証券信託を設定することがあります。受託者は、証券貸借取引における担保金等を預金、コール・ローン、現先取引、リバース・レポ取引、貸付金等に運用することがあります。
受託者は、別に定めるところにより証券貸借取引に係る貸付契約および売買契約等の代理権を第三者（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に定める利害関係人（同法第 22 条第 2 項により読み替えられる場合を含み、以下「利害関係人」といいます。）を含みます。）に付与することがあります。
7. 受託者は、信託財産に属する資産について、当該資産の価額等のヘッジのため、有価証券・通貨・金利等に係る先物取引・指数先物取引・オプション取引、通貨・金利等に係るスワップ取引および株式信用取引を行うことがあります。
8. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、受託者の銀行勘定との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
 - (1) 有価証券・通貨・金利等に係わる先物取引、指数先物取引およびオプション取引ならびに通貨・金利等に係わるスワップ取引
 - (2) 為替取引および外国為替の売買の予約
 - (3) 指定金銭信託受益権、預金、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、円貨建銀行引受手形、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券、および投資法人債券の取得・処分に係る取引
9. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、利害関係人または第 6 条に定める委託先（以下、これと利害関係人等を総称して「利害関係人等」といいます。）との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
 - (1) 有価証券の売買等取引（売買等の委託を含みます。）および第 6 項に定める証券貸借取引および現先取引
 - (2) 有価証券・通貨・金利等に係わる先物取引、指数先物取引およびオプション取引ならびに通貨・金利等に係わるスワップ取引
 - (3) 為替取引および外国為替の売買の予約
 - (4) 指定金銭信託受益権、預金、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、円貨建銀行引受手形、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券、および投資法人債券の取得・処分に係る取引
10. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、この信託財産と他の信託財産との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
 - (1) 有価証券の売買取引
 - (2) 有価証券に係わる先物取引、指数先物取引およびオプション取引
11. 受託者は第 8 項による受託者の銀行勘定との取引、第 9 項による利害関係人等との取引または第 10 項による信託財産間の取引を行った場合は、受益者に対し、兼営法第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 3 項に基づく報告を行います。
12. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第 23 条第 3 項に定める場合に該当するときは、信託財産を受託者の銀行勘定に運用することがあります。この場合、受託者は受益者に対し、兼営法第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 3 項に基づく報告を行います。

13. この信託財産の運用にあたっては、貸出先や有価証券の発行体の信用状況または有価証券等信託財産に属する資産の値動きの状況等により、信託財産の欠損が生じることがあります。この場合、受託者は、これを補填することはできません。
14. 受託者は、受託者の銀行勘定または受託者の利害関係人の計算において、本条に基づき行われる取引と同種の取引を行うことがあります。
15. 受託者は、前項に定める取引を行った場合、受益者に対する信託法第32条第3項に定める通知は行わないものとします。

第5条（借入金）

信託財産は、新株式についての払込その他短期の資金繰上やむを得ない場合は、これを担保に供して借入をすることがあります。この借入金は信託財産に属し、前条の信託財産と同一の方法により運用します。

第6条（信託業務の委託）

1. 受託者は、以下の各号に掲げる業務の全部または一部について、当該各号に掲げる者（利害関係人を含みます。）に委託することがあります。
 - (1) 信託財産の有価証券の運用に係る業務
金融商品取引法に定める投資運用業に関する登録を行っている者および外国の法令に準拠して外国において有価証券の運用を業として営む者
 - (2) 有価証券の証券貸借取引および現先取引に係る業務
第4条第6項に基づき選任された者
2. 受託者は、前項に定める委託をするときは、前項各号に掲げる者の中から、次の各号に掲げる基準に適合する者を選定するものとします。
 - (1) 委託先の信用力に照らし、継続的な委託業務の遂行に懸念がないこと
 - (2) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - (3) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制や内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されている者であること
3. 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、複数の部署において、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
4. 受託者は、信託事務の処理の一部について、信託法第28条に基づく信託事務の委託として、兼営法第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関のうち別に定める者（利害関係人を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができるものとします。
5. 前4項にかかわらず、受託者は以下の業務を、受託者が適当と認める者（利害関係人を含む）に委託することができるものとします。
 - (1) 信託財産の保存にかかる業務
 - (2) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - (3) 委託者および受益者（委託者および受益者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみの指図により受託者が行う業務
 - (4) 受託者（受託者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみの指図により委託先が行う業務
 - (5) 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
6. 第1項、第4項および前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第23条第3項に定める場合に該当するときに行うものとします。

第6条の2（運用業務の委託）

受託者は、前条第1項第1号に基づき信託財産の有価証券の運用に係る業務の一部を委託する場合は、アセットマネジメント One 株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目8番2号）に委託します。

第7条（信託の登記・登録の留保等）

1. 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
2. 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
3. 信託財産に属する旨の記載または記録することができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともにその計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

第8条（計算方法）

1. この信託契約が締結されたときに、合同運用財産において他の信託契約がまだ締結されていない場合は、1万円相当額を1口として、その整数倍の価額に相当する財産を信託財産の額として引受けます。
2. 前項以外の場合は、受託者が承諾を行った日の計算基準価格に、原則として信託財産留保金を加算した額を1口として、その整数倍の価額に相当する財産を信託財産の額として引受けます。
3. 前項の場合、委託者は、受託者の承諾を得て、承諾後3営業日以内に信託財産を追加することができます。
4. この約款において計算基準価格とは、合同運用財産の純資産総額を、計算日の総口数で除して得た価額をいいます。
5. 前項の純資産総額とは、株式、出資証券、国債、地方債、社債、特別の法律により法人の発行する債券または非居住者円貨建債券、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券および投資法人債券で金融商品市場の相場のあるものについては、その終値（当該市場における終値のないものはそれに準ずる価格。）、その他のものについては、適正な価格によって計算した信託財産の資産総額から負債総額を控除した額をいいます。

第9条（租税・事務費用）

信託財産に関する租税その他信託事務の処理に必要な費用（以下「諸経費」といいます。）は、信託財産の中から支払います。

第10条（信託報酬）

この信託に係る信託報酬はいただきません。

第 11 条 (収益計算期および収益処分方法)

1. 収益計算期は、毎年 6 月および 12 月の各末日（以下「毎計算期末」といいます。）または信託終了のときとし、毎計算期末における収益は、信託終了のときを除き次の方法により処理します。
 - (1) 利子およびこれらに類する収益（未収収益を含む。以下利子等収益といいます。）は、諸経費を控除した後、その残額を各受益者の信託財産の口数に応じて分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (2) 売買、償還およびこれに類する利益に評価差益を加えた利益（以下売買益といいます。）は、諸経費を控除し、信託財産につき生じた損失（以下信託損失といいます。）のあるときはその全額に充当した後、その残額を各受益者の信託財産の口数に応じて分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (3) 前 2 号および第 13 条第 2 項に定める諸経費の控除は、利子等収益、信託財産留保金および売買益にそれぞれ按分して行います。
2. 前項の分配金は、毎計算期末の翌日以降 1 ヶ月以内に受益者に支払います。
3. 第 1 項の計算は、毎計算期末後 2 か月以内に受益者に報告し、毎計算期末後 3 か月以内に異議がないときは、受益者の承認があったものとします。ただし、信託終了のときは、第 18 条に定めるところによります。

第 11 条の 2 (報告書の提出)

1. 受託者は、毎計算期末現在における次の各号に掲げる報告書を、毎計算期末後 2 ヶ月以内に受益者に提出します。
 - (1) 兼営法第 2 条第 1 項で準用する信託業法第 27 条第 1 項に定める信託財産状況報告書
 - (2) 信託法第 37 条第 2 項に定める財産状況開示資料
2. 受託者が前項に定める報告書を提出したときは、前条に定める収益計算に関する報告も行ったものとします。
3. 受託者が第 1 項に定める方法で報告書を提出したときは、信託法第 37 条第 3 項の報告も行ったものとします。

第 12 条 (分配準備積立金)

分配準備積立金は、受託者が必要と認めた場合にはこれを取崩し、分配または信託損失の充当を行うことができます。

第 13 条 (信託財産留保金)

1. 信託財産留保金は、受託者が承諾もしくは請求を行った日の計算基準価格に別に定める料率を乗じて得た額とします。
2. 信託財産留保金は、毎計算期末において諸経費を控除し、信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を受益者に分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。

第 14 条 (収益調整金)

1. 信託財産、内戻財産または解約財産は、信託財産、内戻財産または解約財産の口数に 1 万円を乗じた価額とその他の価額とに分け、前者を元本、後者を収益調整金として処理します。
2. 収益調整金は、毎計算期末において信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を分配準備積立金として積立てます。ただし、その全部または一部を受益者に分配することができます。
3. 収益調整金が負の値になったときは、毎計算期末において、信託損失として処理します。

第 15 条 (信託損失の充当順序)

1. 信託損失の充当順序は、次のとおりとします。
 - (1) 信託財産留保金
 - (2) 売買益
 - (3) 収益調整金
 - (4) 分配準備積立金
2. 前項により充当できない信託損失は、次期に繰越します。

第 16 条 (解約・内戻)

1. 委託者は、この信託契約の解約または口数単位による信託財産の内戻しを請求することができます。ただし、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときはこの限りではありません。
2. 前項の場合には、受託者は、これにより生じた損害金相当額を信託財産に留保し、残額を受益者に支払うことがあります。

第 17 条 (解約・内戻しの時期と計算)

1. 前条による信託財産の解約・内戻しは、請求後 3 営業日以内に行います。
2. 前項の解約・内戻財産は、当該解約・内戻しの請求日の計算基準価格から、原則として信託財産留保金を控除した額にその口数を乗じた価額とし、解約・内戻しの日から 1 ヶ月以内に受益者に交付します。

第 18 条 (信託の終了および最終計算)

1. この信託は、第 16 条の定めによりこの信託契約の全部が解約された場合に終了します。
2. 前項によりこの信託が終了したときは、次項の価額に相当する信託財産を終了した日から 1 ヶ月以内に受益者に交付します。
3. 最終計算においては、純資産総額を当該終了日の残存口数により按分した価額を交付額とします。
4. 受託者は、第 2 項の信託財産の交付に際し、最終計算書を作成し、受益者の承認を求めるものとします。

第 19 条 (譲渡・質入)

この信託の受益権は、譲渡することまたは受託者の承諾なしに質入することはできません。

第 20 条 (善管注意義務)

1. 受託者は、信託の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、もっぱら受益者の利益のために信託事務を処理します。
2. 受託者がこの信託契約や法令に基づく任務を怠った場合において、信託財産に損失が生じたことにかかる措置については、信託財産に対し金銭によるてん補の方法により行うものとします。
3. 前項の場合において、信託財産に変更が生じたことにかかる措置について、原状回復が適当であると受託者が判断する場合は、この約款の信託目的に則し受託者が合理的と考える原状回復の方法により行うものとします。

第 21 条 (信託法等との関係)

この約款に定めのない事項については、信託法その他の法令の規定にしたがうものとします。

第Ⅱ部 ファンドの詳細情報

1. ファンドの沿革

2004年7月28日 ファンド設定、運用開始

2. 決算状況

(1) 資産、負債、元本および基準価格の状況

項目	第19期(2022年11月30日)	第20期(2023年11月30日)
(A) 資産	2,957,451,567 円	3,557,916,102 円
国内株式マザーファンド(評価額)	2,946,241,472	3,548,918,992
銀行勘定貸	11,210,095	8,997,110
未収金	0	0
(B) 負債	8,219,135 円	5,391,761 円
未払金	8,219,135	5,391,761
(C) 純資産総額(A-B)	2,949,232,432 円	3,552,524,341 円
元本	1,214,828,625	1,206,002,077
分配準備積立金	1,734,403,807	2,346,522,264
信託損失	0	0
(D) 受益権総口数	1,214,828,625 口	1,206,002,077 口
1万口あたり基準価格(C/D×10,000)	24,277 円	29,457 円

(2) 損益の状況

項目	第19期 (2021年12月1日～2022年11月30日)	第20期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
(A) 利配当等収益	0 円	0 円
銀行勘定貸利息	0	0
(B) 売買損益等	142,878,096 円	631,930,241 円
売買損益	57,369,726	58,040,253
評価損益	85,508,370	573,889,988
(C) 信託報酬	△ 7,688,156 円	△ 8,755,822 円
(D) その他費用	0 円	0 円
(E) 雑益	0 円	0 円
(F) 当期利益 (A+B+C+D+E)	135,189,940 円	623,174,419 円
(G) 信託財産留保金	0 円	0 円
(H) 収益調整金	73,308 円	△ 11,055,962 円
(I) 前期繰越損益	1,599,140,559 円	1,734,403,807 円
分配準備積立金	1,599,140,559	1,734,403,807
信託損失	0	0
(J) 当期末処分利益 (F+G+H+I)	1,734,403,807 円	2,346,522,264 円
<利益処分>		
(K) 収益分配金	0 円	0 円
(L) 次期繰越損益 (J-K)	1,734,403,807 円	2,346,522,264 円
分配準備積立金	1,734,403,807	2,346,522,264
信託損失	0	0

<注1>重要な会計方針

期別	第19期計算期 (2021年12月1日～2022年11月30日)
項目	
運用資産の評価基準および評価方法	<マザーファンド>移動平均法に基づき、2022年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	<有価証券売買等損益の計上基準>約定日基準で計上しております。

期別	第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
項目	
運用資産の評価基準および評価方法	<マザーファンド>移動平均法に基づき、2023年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	<有価証券売買等損益の計上基準>約定日基準で計上しております。

＜注2＞「資産、負債、元本および基準価格の状況」について

(単位:円)

計算期間	期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額
第19期計算期 (2021年12月1日～2022年11月30日)	1,214,419,037	129,834,852	129,425,264

計算期間	期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額
第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)	1,214,828,625	103,316,782	112,143,330

＜注3＞「損益の状況」について(分配金の計算過程)

(単位:円)

項目		第19期計算期 (2021年12月1日～2022年11月30日)
諸経費等控除後の利配等収益	A	0
諸経費等控除後、信託損失充当後の売買等 収益額、信託財産留保金、収益調整金	B	135,263,248
前期繰越信託損益	C	1,599,140,559
分配対象収益額	D=A+B+C	1,734,403,807
分配金額	E	0

項目		第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
諸経費等控除後の利配等収益	A	0
諸経費等控除後、信託損失充当後の売買等 収益額、信託財産留保金、収益調整金	B	612,118,457
前期繰越信託損益	C	1,734,403,807
分配対象収益額	D=A+B+C	2,346,522,264
分配金額	E	0

＜注4＞有価証券等について

売買目的有価証券等の「資産、負債、元本および基準価格の状況について」計上額(A)および当計算期間[※]の損益に含まれた評価差額(B)

(単位:円)

種 類	(A)	(B)
マザーファンド (当行を受託者とする年金 投資基金信託の受益権)	3,548,918,992	573,889,988
合 計	3,548,918,992	573,889,988

※ 当計算期間とは、2022年12月1日から2023年11月30日までです。

＜注5＞デリバティブ取引について

2022年12月1日から2023年11月30日については、取引および残高はありません。

＜注6＞1万口当たり情報

1万口当たり純資産総額 : 29,457円 (2023年11月30日)

(3) 付属明細表

■ 有価証券明細表

有価証券の組み入れはなく、次のようにマザーファンド(当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権)を組み入れております。

(単位:円)

種 類	銘 柄	評価額
マザーファンド (当行を受託者とする年金 投資基金信託の受益権)	国内株式 マザーファンド	3,548,918,992
合 計		3,548,918,992

(2023年11月30日現在)

■ 有価証券先物取引等および為替予約取引の契約額等および時価の明細表

2023年11月30日現在、残高はありません。

<ご参考>マザーファンドの運用状況

国内株式インデックスファンドは、「国内株式マザーファンド」の受益権を主要投資対象としており、2. - (1)「資産、負債、元本および基準価格の状況」に計上されたマザーファンド(評価額)は当マザーファンドの受益権にかかるものです。

国内株式マザーファンドの運用状況は以下の通りです。

○ 国内株式マザーファンド

国内株式インデックスファンドの基準価格は、マザーファンドの知り得る直近の基準価格により時価評価し算出するため、基準時点は国内株式インデックスファンドの決算日の前営業日としております。

<資産、負債、元本および基準価格の状況>

項目	前期末(2022年11月29日)	今期末(2023年11月29日)
(A) 資産	271,755,294,515 円	311,129,811,648 円
株式時価	265,299,193,740	303,737,847,940
銀行勘定貸	3,648,826,864	4,761,995,615
未収株式配当金	2,035,087,243	2,401,269,903
未収利息	0	0
未収金	1,096,581,668	228,698,190
その他	△ 324,395,000	0
(B) 負債	1,311,085,694 円	334,367,978 円
未払金	1,311,085,694	196,852,578
その他	0	137,515,400
(C) 純資産総額(A-B)	270,444,208,821 円	310,795,443,670 円
元本	147,816,690,000	139,610,640,000
分配準備積立金	122,627,518,821	171,184,803,670
信託損失	0	0
(D) 受益権総口数	14,781,669 口	13,961,064 口
1口あたり基準価格(C/D)	18,296 円	22,262 円

<注> 国内株式マザーファンドの計算期間は、国内株式インデックスファンドの計算期間とは異なり、原則として毎年1月1日から6月30日までと7月1日から12月31日までです。上表は国内株式インデックスファンドの決算日の前営業日現在の資産、負債、元本および基準価格の状況を示しております。

<重要な会計方針>

項目	期別	自2022年07月01日 至2022年11月29日	自2023年07月01日 至2023年11月29日
運用資産の評価基準および評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき時価で評価しております。当ファンドは原則として上場株式に投資しており、上場取引所の終値(終値がない銘柄については、気配値)にて評価しております。 (2) 先物 取引を行った取引所の清算価格にて時価評価しております。		
費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 権利落ち日から配当確定日までは予想配当金、配当確定日から実入金日までは配当確定額にて未収配当金として計上しております。 (2) 有価証券売買等損益および派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。		

<付属明細表>

■ 有価証券明細表

・株式

次頁のとおりです。なお、株式以外の有価証券の残高はありません(2023年11月29日現在)。

■ 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位:円)

名称	種類	契約額等		評価額(時価)	評価損益
			うち1年超		
市場 取引	先物取引				
	株価指数先物取引 買建	6,991,073,600	-	7,089,000,000	97,926,400
<株式先物取引> 合計		6,991,073,600	-	7,089,000,000	97,926,400

<注>時価の算出方法

(2023年11月29日現在)

先物取引は、取引所の発表する計算日の清算価格にて時価評価しております。

■ 有価証券明細表
株式

銘柄	株数	評価額
水産・農林業 (0.09%)		
極洋	4,800	18,216,000
ニッスイ	126,700	93,897,370
マルハニチロ	18,800	53,166,400
雪国まいたけ	10,800	10,497,600
カネコ種苗	3,900	5,510,700
サカタのタネ	14,400	57,816,000
ホクト	10,100	17,745,700
ホクリヨウ	1,100	1,250,700
鉱業 (0.37%)		
住石ホールディングス	12,500	9,712,500
日鉄鉱業	5,100	28,917,000
三井松島ホールディングス	7,500	21,052,500
INPEX	468,700	969,505,950
石油資源開発	14,700	83,496,000
K&Oエナジーグループ	5,700	12,443,100
建設業 (2.08%)		
ショーボンドホールディングス	17,300	103,955,700
ミライト・ワン	41,900	77,535,950
タマホーム	8,000	28,720,000
サンヨーホームズ	900	649,800
日本アクア	2,900	2,685,400
ファーストコーポレーション	1,800	1,319,400
ベステラ	1,700	1,762,900
キャンディル	1,300	750,100
ダイセキ環境ソリューション	1,400	1,421,000
第一カッター興業	3,200	4,131,200
安藤・間	73,400	80,373,000
東急建設	39,700	31,283,600
コムシスホールディングス	40,500	129,883,500
ピーアールホールディングス	19,300	6,928,700
高松コンストラクショングループ	9,400	24,816,000
東建コーポレーション	3,600	29,088,000
ソネック	800	760,800
ヤマウラ	6,400	9,344,000
オリエンタル白石	46,900	15,383,200
大成建設	82,900	426,769,200
大林組	317,000	395,933,000
清水建設	251,400	242,927,820
飛島建設	9,100	11,748,100
長谷工コーポレーション	81,300	146,990,400
松井建設	8,300	6,366,100
銭高組	700	2,646,000
鹿島建設	196,600	459,257,600
不動アトラ	6,100	13,023,500
大末建設	2,000	2,680,000
鉄建建設	6,400	12,441,600
西松建設	16,900	65,622,700
三井住友建設	77,000	30,415,000
大豊建設	3,100	11,067,000
佐田建設	3,100	1,925,100
ナカノブドー建設	3,500	1,610,000
奥村組	14,400	64,656,000
東鉄工業	11,000	31,295,000
イチケン	1,200	2,752,800
富士ビー・エス	2,200	976,800
浅沼組	6,600	24,354,000
戸田建設	120,000	101,808,000
熊谷組	14,800	50,838,000
北野建設	900	2,785,500
植木組	1,400	2,032,800
矢作建設工業	12,100	15,330,700
ビーエス三菱	11,200	10,494,400
日本ハウスホールディングス	19,400	6,402,000
新日本建設	12,400	13,565,600
東亜道路工業	3,500	23,310,000
日本道路	10,400	19,656,000
東亜建設工業	6,800	24,038,000
日本国土開発	25,200	14,641,200
若築建設	3,100	9,055,100
東洋建設	22,300	29,101,500
五洋建設	125,700	101,301,630
世紀東急工業	11,400	19,072,200
福田組	3,300	17,292,000

銘柄	株数	評価額
住友林業	76,600	290,237,400
日本基礎技術	3,000	1,356,000
バコーボレーション	6,200	3,441,000
大和ハウス工業	245,100	1,020,106,200
ライト工業	18,200	36,290,800
積水ハウス	268,900	813,153,600
日特建設	8,500	8,661,500
北陸電気工事	6,100	5,807,200
ユアテック	19,500	19,071,000
日本リーテック	6,900	8,707,800
四電工	3,700	10,619,000
中電工	13,800	33,271,800
関電工	55,500	73,482,000
きんでん	62,400	139,620,000
東京エネシス	8,800	8,439,200
トーエネック	2,900	11,919,000
住友電設	8,400	21,579,600
日本電設工業	16,600	33,034,000
エクシオグループ	44,500	138,528,500
新日本空調	5,700	12,699,600
九電工	19,200	87,782,400
三機工業	19,200	33,984,000
日揮ホールディングス	87,700	146,897,500
中外炉工業	3,800	8,261,200
ヤマト	4,100	3,772,000
太平電業	5,500	21,422,500
高砂熱学工業	23,700	70,507,500
三晃金属工業	700	3,286,500
朝日工業社	4,100	11,193,000
明星工業	17,200	19,109,200
大気社	10,200	42,942,000
ダイダシ	11,700	17,187,300
日比谷総合設備	6,400	14,688,000
フィル・カンパニー	1,800	955,800
テスホールディングス	23,400	10,506,600
インフロンニア・ホールディングス	102,200	157,694,600
レイズネクスト	12,800	17,484,800
食料品 (3.45%)		
ニッポン	26,600	60,461,800
日清製粉グループ本社	82,300	170,031,800
日東富士製粉	1,600	7,568,000
昭和産業	8,600	26,789,000
鳥越製粉	4,400	3,154,800
中部飼料	12,300	13,431,600
フィード・ワン	13,000	10,231,000
東洋精糖	900	1,791,000
日本甜菜製糖	5,200	10,353,200
DM三井製糖ホールディングス	8,800	26,444,000
塩水港精糖	6,500	1,508,000
ウェルネオシュガー	4,400	8,998,000
森永製菓	19,000	100,529,000
中村屋	2,200	6,754,000
江崎グリコ	25,500	103,861,500
名糖産業	3,500	5,698,000
井村屋グループ	5,300	12,179,400
不二家	6,100	15,378,100
山崎製パン	59,600	193,342,400
第一屋製パン	900	655,200
モロゾフ	2,900	11,310,000
亀田製菓	5,100	19,915,500
寿スブリッツ	42,100	97,819,350
カルビー	40,700	112,677,950
森永乳業	32,400	87,026,400
六甲バター	6,500	8,996,000
ヤクルト本社	127,200	420,777,600
明治ホールディングス	109,100	370,285,400
雪印メグミルク	21,500	46,096,000
プリマハム	12,000	27,048,000
日本ハム	38,300	168,290,200
林兼産業	1,700	1,020,000
丸大食品	9,000	14,526,000
エス フーズ	9,800	31,458,000
柿安本店	3,500	8,666,000
伊藤ハム米久ホールディングス	13,600	53,788,000

銘柄			株数	評価額	銘柄			株数	評価額
繊維製品	サッポロホールディングス		29,300	166,687,700	パルプ・紙	マツオカコーポレーション		1,500	2,295,000
	アサヒグループホールディングス		205,600	1,128,949,600		ワールド		12,800	20,851,200
	キリンホールディングス		370,700	773,465,550		三陽商会		3,000	7,989,000
	宝ホールディングス		60,700	72,324,050		ナイガイ		1,700	455,600
	オエノンホールディングス		26,600	10,028,200		オンワードホールディングス		53,400	26,753,400
	養命酒製造		2,900	5,402,700		ルックホールディングス		2,200	5,403,200
	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス		69,700	138,703,000		ゴールドウイン		16,000	184,960,000
	ライフドリンク カンパニー		1,300	5,044,000		デサント		15,600	66,612,000
	サントリー食品インターナショナル		62,700	293,749,500		キング		1,900	1,278,700
	ダイドーグループホールディングス		5,000	29,950,000		ヤマトインターナショナル		4,000	1,200,000
	伊藤園		30,200	147,376,000	化学	(0.17%)			
	キーコーヒー		10,000	20,700,000		特種東海製紙		4,900	18,105,500
	ユニカフェ		1,600	1,547,200		王子ホールディングス		377,100	210,497,220
	ジャパンフーズ		800	940,800		日本製紙		51,100	68,933,900
	日清オイログループ		12,500	52,875,000		三菱製紙		6,800	3,638,000
	不二製油グループ本社		20,700	48,551,850		北越コーポレーション		44,500	61,098,500
	かどや製油		600	2,130,000		中越パルプ工業		2,000	3,326,000
	J-オイルミルズ		10,200	20,032,800		大王製紙		40,000	42,360,000
	キッコーマン		59,000	534,953,000		阿波製紙		1,400	569,800
	味の素		211,500	1,164,096,000		レンゴー		82,500	77,731,500
	ブルドックソース		4,700	9,818,300		トーモク		5,200	11,263,200
	キュービー		47,800	121,507,600		ザ・バック		6,700	21,272,500
	ハウス食品グループ本社		30,600	99,358,200		(6.01%)			
	カゴメ		38,300	121,602,500		北の達人コーポレーション		38,100	8,039,100
	焼津水産化学工業		2,100	2,473,800		クラレ		131,900	198,443,550
	アリアケジャパン		8,900	41,118,000		旭化成		612,500	628,731,250
	ビエトロ		600	1,094,400		共和レザー		2,900	2,085,100
	エバラ食品工業		2,100	5,974,500		巴川製紙所		1,400	995,400
	やまみ		500	1,520,000		レノナック・ホールディングス		87,500	241,500,000
	ニチレイ		40,800	132,396,000		住友化学		671,900	254,851,670
	東洋水産		45,000	347,580,000		住友精化		4,300	21,586,000
	イートアンドホールディングス		4,100	8,388,600		日産化学		42,500	228,735,000
	大冷		700	1,347,500		ラサ工業		3,500	7,287,000
	ヨシムラ・フード・ホールディングス		4,300	4,824,600		クレハ		6,600	56,298,000
	日清食品ホールディングス		31,300	464,961,500		多木化学		3,500	11,270,000
	永谷園ホールディングス		4,400	9,490,800		テイカ		7,800	10,155,600
	一正蒲鉾		2,100	1,551,900		石原産業		15,000	20,400,000
	フジッコ		9,100	17,672,200		片倉コープアグリ		1,200	1,374,000
	ロック・フィールド		10,000	15,880,000		日本曹達		10,700	56,924,000
	日本たばこ産業		540,800	2,043,142,400		東ソー		120,900	232,128,000
	ケンコーマヨネーズ		6,100	9,778,300		トクヤマ		29,200	70,269,800
	わらべや日洋ホールディングス		6,000	20,790,000		セントラル硝子		9,700	26,054,200
	なとり		5,600	11,334,400		東亜合成		45,400	61,585,100
	イフジ産業		1,000	1,357,000		大阪ソーダ		6,300	58,023,000
	ファーマフーズ		12,800	16,320,000		関東電化工業		17,500	14,227,500
	ユーグレナ		55,400	42,381,000		デンカ		32,900	86,378,950
	紀文食品		7,700	8,855,000		信越化学工業		821,000	4,244,570,000
	ビックルスホールディングス		5,200	6,224,400		日本カーバイド工業		3,300	4,936,800
	ミヨシ油脂		1,900	2,798,700		堺化学工業		6,900	13,013,400
	理研ビタミン		7,700	17,386,600		第一稀元素化学工業		9,900	9,662,400
	(0.42%)					エア・ウォーター		85,400	167,042,400
	片倉工業		8,300	13,985,500		日本酸素ホールディングス		87,800	347,161,200
	グンゼ		6,400	31,040,000		日本化学工業		3,300	6,639,600
	東洋紡		39,100	41,289,600		東邦アセチレン		1,100	2,065,800
	ユニチカ		34,100	6,308,500		日本バーカライジング		40,300	46,062,900
	富士紡ホールディングス		4,000	14,740,000		高圧ガス工業		13,100	10,558,600
	倉敷紡績		6,800	17,469,200		チタン工業		700	903,000
	シキボウ		4,200	4,590,600		四国化成ホールディングス		11,600	20,311,600
	日本毛織		23,900	31,332,900		戸田工業		2,100	3,435,600
	ダイトウボウ		8,200	729,800		ステラ ケミファ		4,900	15,484,000
	トープ紡コーポレーション		2,000	928,000		保土谷化学工業		2,800	10,094,000
	ダイドーリミテッド		7,200	2,865,600		日本触媒		13,800	73,816,200
	帝国繊維		10,200	20,491,800		大日精化工業		6,300	13,664,700
	帝人		87,000	115,884,000		カネカ		23,000	85,675,000
	東レ		606,600	464,837,580		三菱瓦斯化学		67,600	156,527,800
	住江織物		1,000	2,201,000		三井化学		74,700	325,019,700
	日本フェルト		3,000	1,260,000		JSR		98,600	399,527,200
	イチカワ		600	992,400		東京応化工業		14,400	129,830,400
	日東製網		500	737,500		大阪有機化学工業		7,600	19,912,000
	アツギ		3,500	1,624,000		三菱ケミカルグループ		661,900	637,211,130
	ダイニック		1,600	1,153,600		KHネオケム		13,800	31,546,800
	セーレン		17,500	40,757,500		ダイセル		116,400	165,229,800
	ソトー		1,600	1,123,200		住友ベークライト		12,700	88,519,000
	東海染工		500	475,500		積水化学工業		183,500	385,533,500
	小松マテレー		13,100	10,100,100		日本ゼオン		62,100	84,797,550
	ワコールホールディングス		18,600	62,031,000		アイカ工業		22,800	75,810,000
	ホギメディカル		12,000	41,220,000		UBE		43,100	100,013,550
	クラウディアホールディングス		1,100	465,300		積水樹脂		13,500	33,466,500
	TSDホールディングス		29,400	23,255,400		タキロンシーアイ		23,100	13,767,600

銘柄	株数	評価額
旭有機材	6,000	25,200,000
ニチバン	4,900	8,579,900
リケンテクノス	19,500	16,848,000
大倉工業	4,200	11,860,800
積水化成成品工業	12,700	6,197,600
群栄化学工業	2,100	6,457,500
タイガースポリマー	2,300	2,090,700
ミライアル	1,700	2,534,700
ダイキアクシス	2,100	1,612,800
ダイキョーニシカワ	20,000	14,860,000
竹本容器	1,900	1,491,500
森六ホールディングス	5,200	15,329,600
恵和	6,700	8,562,600
日本化薬	69,200	97,018,400
カーリットホールディングス	9,800	9,270,800
日本精化	6,000	15,696,000
扶桑化学工業	9,600	41,616,000
トリケミカル研究所	11,000	37,840,000
ADEKA	31,600	91,118,600
日油	28,000	192,136,000
新日本理化	6,900	1,352,400
ハリマ化成グループ	4,900	3,895,500
花王	204,700	1,177,025,000
第一工業製薬	3,600	6,674,400
石原ケミカル	4,100	8,023,700
日華化学	2,000	1,938,000
ニイタカ	900	1,787,400
三洋化成工業	5,600	24,024,000
有機合成薬品工業	4,100	1,180,800
大日本塗料	10,000	9,660,000
日本ペイントホールディングス	480,700	542,710,300
関西ペイント	88,700	202,413,400
神東塗料	4,200	533,400
中国塗料	18,600	27,435,000
日本特殊塗料	3,600	4,424,400
藤倉化成	11,100	4,939,500
太陽ホールディングス	15,800	46,483,600
DIC	35,400	86,499,900
サカタインクス	20,100	26,391,300
東洋インキSCホールディングス	19,700	51,850,400
T&K TOKA	8,100	11,809,800
富士フイルムホールディングス	168,200	1,436,428,000
資生堂	189,300	790,895,400
ライオン	118,700	155,497,000
高砂香料工業	6,800	24,140,000
マンダム	19,600	24,990,000
ミルボン	12,300	46,444,800
ファンケル	39,700	91,806,250
コーセー	18,400	199,088,000
コタ	8,300	13,114,000
シーボン	700	1,043,700
ポーラ・オルビスホールディングス	46,500	73,795,500
ノエビアホールディングス	8,100	42,444,000
アジupanホールディングス	1,200	1,112,400
新日本製薬	5,200	8,236,800
I-ne	1,800	4,669,200
アクシージア	4,600	4,604,600
エステー	7,000	10,584,000
アグロ カネショウ	3,600	4,795,200
コニシ	13,100	32,894,100
長谷川香料	17,300	56,657,500
星光PMC	500	534,000
小林製薬	26,400	182,820,000
荒川化学工業	7,700	7,746,200
メック	7,500	29,962,500
日本高純度化学	2,100	5,229,000
タカラバイオ	24,400	29,328,800
JCU	10,100	39,188,000
新田ゼラチン	3,400	2,648,600
OATアグリオ	2,600	4,929,600
デクセリアルズ	22,700	103,058,000
アース製薬	8,200	39,483,000
北興化学工業	9,100	8,654,100
大成ラミック	2,600	7,592,000
クミアイ化学工業	36,000	39,168,000
日本農薬	16,600	9,926,800
アキレス	5,700	8,897,700
有沢製作所	15,900	17,362,800
日東電工	58,200	605,571,000

銘柄	株数	評価額
レック	11,600	11,194,000
三光合成	11,400	6,110,400
KIMOTO	8,300	1,560,400
藤森工業	7,200	28,152,000
前澤化成工業	5,800	9,094,400
未来工業	3,200	10,256,000
ウェーブロックホールディングス	1,900	1,214,100
JSP	6,400	11,398,400
エフビコ	17,200	48,031,000
天馬	6,600	15,226,200
信越ポリマー	19,500	27,475,500
東リ	12,400	4,216,000
ニフコ	27,100	97,749,700
バルカー	7,600	29,260,000
ユニ・チャーム	188,900	904,264,300
ショーエイコーポレーション	1,600	932,800
医薬品 (4.72%)		
協和キリン	109,500	266,249,250
武田薬品工業	802,300	3,313,499,000
アステラス製薬	795,200	1,421,817,600
住友ファーマ	67,200	31,382,400
塩野義製薬	114,300	785,241,000
わかもと製薬	5,300	1,054,700
日本新薬	23,700	125,064,900
中外製薬	283,800	1,438,298,400
科研製薬	15,500	51,816,500
エーザイ	110,300	837,838,800
ロート製薬	87,800	273,058,000
小野薬品工業	192,400	517,940,800
久光製薬	20,100	92,862,000
持田製薬	10,400	35,152,000
参天製薬	165,200	231,114,800
扶桑薬品工業	3,200	6,089,600
日本ケミファ	600	978,000
ツムラ	28,500	79,728,750
キッセイ薬品工業	15,000	45,675,000
生化学工業	15,400	12,150,600
栄研化学	17,700	29,293,500
鳥居薬品	4,900	17,885,000
JCRファーマ	30,700	40,278,400
東和薬品	13,900	34,068,900
富士製薬工業	6,700	10,163,900
ゼリア新薬工業	12,600	25,376,400
ソーせいグループ	29,200	40,792,400
第一三共	789,700	3,105,100,400
杏林製薬	19,700	35,913,100
大幸薬品	19,600	6,036,800
ダイト	7,000	13,391,000
大塚ホールディングス	188,500	1,059,558,500
大正製薬ホールディングス	20,100	175,935,300
ベプチドリーム	43,900	53,316,550
セルソース	2,500	4,097,500
あすか製薬ホールディングス	9,300	16,740,000
サワイグループホールディングス	20,700	101,740,500
石油石炭製品 (0.48%)		
日本コークス工業	92,000	11,316,000
ニチレキ	11,800	26,597,200
ユシロ化学工業	4,700	7,999,400
ビービー・カストロール	1,900	1,692,900
富士石油	27,300	9,991,800
MORESCO	1,800	2,332,800
出光興産	100,700	405,821,000
ENEOSホールディングス	1,435,100	834,080,120
コスモエネルギーホールディングス	26,900	152,280,900
ゴム製品 (0.72%)		
横浜ゴム	45,800	150,727,800
TOYO TIRE	52,100	127,071,900
ブリヂストン	265,400	1,600,362,000
住友ゴム工業	88,900	153,752,550
藤倉コンポジット	6,100	8,265,500
オカモト	4,300	23,564,000
フコク	4,800	6,782,400
ニッタ	9,200	33,994,000
住友理工	14,100	14,692,200
三ツ星ベルト	11,000	48,565,000
バンドー化学	13,400	20,716,400
ガラス土石製品 (0.68%)		
日東紡績	11,600	52,722,000
AGC	80,800	434,946,400

	銘柄	株数	評価額
鉄鋼	日本板硝子	46,500	29,946,000
	石塚硝子	900	3,064,500
	日本山村硝子	1,900	2,690,400
	日本電気硝子	37,000	115,440,000
	オハラ	4,300	5,559,900
	住友大阪セメント	15,100	54,903,600
	太平洋セメント	53,600	148,900,800
	日本ヒューム	7,900	7,528,700
	日本コンクリート工業	17,600	5,614,400
	三谷セキサン	3,800	16,625,000
	アジアパイルホールディングス	12,900	8,978,400
	東海カーボン	83,600	91,709,200
	日本カーボン	4,800	22,200,000
	東洋炭素	6,400	28,608,000
	ノリタケカンパニーリミテド	5,000	33,650,000
	TOTO	59,800	226,642,000
	日本ガイシ	105,400	189,825,400
	日本特殊陶業	75,900	256,845,600
	MARUWA	3,300	95,898,000
	品川リフракトリーズ	11,200	18,368,000
	黒崎播磨	1,800	17,928,000
	ヨータイ	5,600	8,075,200
	東京窯業	5,400	2,224,800
	ニッカトー	2,300	1,304,100
	フジミインコーポレーテッド	24,400	71,272,400
	クニミネ工業	1,500	1,474,500
	エーアンドエーマテリアル	1,100	1,382,700
	ニチアス	22,900	71,677,000
	ニチハ	11,400	31,315,800
	(0.98%)		
	日本製鉄	417,600	1,425,686,400
	神戸製鋼所	187,500	319,406,250
	中山製鋼所	21,300	17,870,700
	合同製鐵	5,200	23,374,000
	JFEホールディングス	259,400	565,621,700
	東京製鐵	26,200	46,976,600
	共英製鋼	10,600	21,963,200
	大和工業	17,600	131,630,400
	東京鐵鋼	4,100	16,174,500
	大阪製鐵	4,300	8,101,200
	淀川製鋼所	10,600	41,022,000
	中部鋼鈑	6,100	11,956,000
	丸一鋼管	28,400	108,118,800
	モリ工業	1,700	7,165,500
	大同特殊鋼	11,700	79,922,700
	日本高周波鋼業	2,000	1,114,000
	日本冶金工業	6,800	28,220,000
	山陽特殊製鋼	9,200	24,012,000
	愛知製鋼	5,400	18,333,000
	日本金属	1,400	1,303,400
	大太平洋金属	8,200	10,266,400
	新日本電工	46,400	14,291,200
	栗本鐵工所	4,300	14,276,000
	虹技	700	787,500
	日本鋳鉄管	600	639,600
	三菱製鋼	6,900	10,605,300
	日亜鋼業	5,200	1,586,000
	日本精線	1,500	7,095,000
	エンビプロ・ホールディングス	5,000	3,180,000
	シンニッタン	6,500	1,638,000
	新家工業	1,100	3,163,600
非鉄金属	(0.69%)		
	大紀アルミニウム工業所	11,800	14,230,800
	日本軽金属ホールディングス	27,200	45,859,200
	三井金属鉱業	27,100	122,627,500
	東邦亜鉛	6,200	7,421,400
	三菱マテリアル	66,700	164,082,000
	住友金属鉱山	108,100	463,749,000
	DOWAホールディングス	23,000	120,451,000
	古河機械金属	12,300	23,037,900
	大阪チタニウムテクノロジーズ	16,400	48,298,000
	東邦チタニウム	19,300	35,454,100
	UACJ	13,100	44,671,000
	CKサンエツ	2,200	8,206,000
	古河電気工業	31,100	73,411,550
	住友電気工業	348,900	640,231,500
	フジクラ	110,000	124,795,000
	SWCC	10,400	27,580,800
	タツタ電線	16,600	11,321,200

	銘柄	株数	評価額
金属製品	カナレ電気	900	1,430,100
	平河ヒューテック	6,000	8,076,000
	リョービ	9,900	28,125,900
	アーレスティ	5,700	4,514,400
	AREホールディングス	35,000	66,815,000
	(0.52%)		
	稲葉製作所	4,600	6,794,200
	宮地エンジニアリンググループ	4,700	15,040,000
	トーカロ	26,900	38,709,100
	アルファCo	1,900	2,796,800
	SUMCO	165,700	356,420,700
	川田テクノロジーズ	2,200	15,048,000
	RS Technologies	6,200	17,446,800
	ジェイテックコーポレーション	700	1,437,800
	信和	3,300	2,432,100
	東洋製罐グループホールディング	55,600	128,602,800
	ホッカンホールディングス	4,600	7,222,000
	コロナ	5,200	4,784,000
	横河ブリッジホールディングス	14,600	39,609,800
	駒井ハルテック	900	1,989,000
	高田機工	400	1,344,000
	三和ホールディングス	93,700	196,067,250
	文化シヤッター	24,400	33,208,400
	三協立山	10,700	8,634,900
	アルインコ	7,100	7,270,400
	東洋シヤッター	1,200	870,000
	LIXIL	145,600	262,589,600
	日本ファイルコン	3,400	1,598,000
	ノーリツ	15,500	23,157,000
	長府製作所	9,300	19,539,300
	リンナイ	45,600	137,484,000
	ダイニチ工業	2,600	1,890,200
	日東精工	13,500	7,357,500
	三洋工業	600	1,312,800
機械	岡部	16,700	11,723,400
	ジーテクト	11,900	20,563,200
	東ブレ	16,400	32,964,000
	高周波熱錬	14,400	14,356,800
	東京製鋼	6,000	8,340,000
	サンコール	7,300	3,474,800
	モリテック スチール	4,600	1,375,400
	バイオラックス	11,600	26,436,400
	エイチワン	9,600	7,267,200
	日本発條	82,500	93,060,000
	中央発條	6,900	4,919,700
	アドバネクス	600	559,200
	立川ブラインド工業	4,200	6,220,200
	三益半導体工業	7,200	20,073,600
	(5.19%)		
	日本ドライケミカル	1,200	2,917,200
	日本製鋼所	25,100	64,582,300
	三浦工業	38,100	108,661,200
	タクマ	30,900	49,440,000
	ツガミ	20,300	24,705,100
	オークマ	8,000	49,376,000
	芝浦機械	9,200	34,684,000
	アマダ	145,700	214,397,550
	アイダエンジニアリング	21,100	18,209,300
	TAKISAWA	300	777,600
	FUJI	43,000	105,887,500
	牧野フライス製作所	10,100	58,075,000
	オーエスジー	40,200	72,701,700
	ダイジェット工業	500	441,500
	旭ダイヤモンド工業	21,900	19,600,500
	DMG森精機	55,300	145,715,500
	ソディック	24,100	17,785,800
	デイスコ	43,900	1,380,216,000
	日東工器	4,400	7,915,600
	日進工具	8,500	8,738,000
	パンチ工業	5,000	2,125,000
	富士ダイス	4,700	3,036,200
	豊和工業	2,800	2,178,400
	リケンNPR	11,000	21,582,000
	東洋機械金属	4,200	2,788,800
	エンシュウ	1,200	808,800
	島精機製作所	14,900	23,184,400
	オプトラン	15,500	25,063,500
	NCホールディングス	1,200	2,253,600
	イワキポンプ	6,100	12,462,300

銘柄	株数	評価額
フリーー	9,100	11,183,900
ヤマシンフィルタ	25,900	8,883,700
日阪製作所	10,000	9,510,000
やまびこ	15,400	22,822,800
野村マイクロ・サイエンス	3,200	34,816,000
平田機工	4,400	27,060,000
PEGASUS	12,700	6,045,200
マルマエ	4,000	7,144,000
タツモ	5,700	19,921,500
ナブテスコ	57,300	158,319,900
三井海洋開発	12,500	24,525,000
レオン自動機	10,600	16,960,000
SMC	27,300	2,026,206,000
ホソカワミクロン	5,800	24,621,000
ユニオンツール	4,000	13,400,000
瑞光	7,300	10,475,500
オイレス工業	12,400	24,217,200
日精エー・エス・ビー機械	3,600	17,802,000
サトーホールディングス	13,000	26,559,000
技研製作所	10,000	18,250,000
日本エアーテック	4,300	5,998,500
カワタ	1,600	1,697,600
日精樹脂工業	6,800	7,344,000
オカダアイオン	1,700	3,884,500
ワイエイシーホールディングス	3,000	7,563,000
小松製作所	427,900	1,597,778,600
住友重機械工業	54,000	189,432,000
日立建機	36,400	138,611,200
日工	13,600	9,098,400
巴工業	3,600	10,396,800
井関農機	11,100	12,276,600
TOWA	10,200	67,014,000
丸山製作所	800	2,035,200
北川鉄工所	4,700	6,025,400
ローツェ	4,800	68,208,000
タカキタ	1,700	805,800
クボタ	479,000	1,000,152,000
荏原実業	4,800	13,915,200
三菱化工機	3,900	12,753,000
月島ホールディングス	12,300	16,149,900
帝国電機製作所	6,400	19,584,000
東京機械製作所	1,300	573,300
新東工業	18,400	19,780,000
澁谷工業	8,600	21,878,400
アイチコーポレーション	12,700	11,684,000
小森コーポレーション	22,500	26,010,000
鶴見製作所	7,000	25,585,000
日本ギア工業	1,900	908,200
酒井重工業	1,300	7,631,000
荏原製作所	37,500	310,237,500
石井鐵工所	600	1,629,000
西島製作所	7,900	17,103,500
北越工業	10,400	22,599,200
ダイキン工業	109,000	2,418,165,000
オルガノ	11,100	65,712,000
トーヨーカネツ	3,600	12,870,000
栗田工業	51,100	271,289,900
椿本チエイン	12,900	47,923,500
大同工業	2,200	1,608,200
木村化工機	8,300	5,901,300
アネスト岩田	14,100	15,326,700
ダイフク	154,100	421,771,700
サムコ	2,400	11,604,000
加藤製作所	2,600	3,112,200
油研工業	800	1,685,600
タダノ	52,500	61,005,000
フジテック	21,300	72,654,300
CKD	25,200	60,404,400
平和	27,000	57,510,000
理想科学工業	7,300	19,987,400
SANKYO	22,400	140,448,000
日本金銭機械	13,400	14,874,000
マースグループホールディングス	5,000	11,705,000
フクシマガリレイ	6,000	29,280,000
オーイズミ	1,900	727,700
ダイコク電機	4,700	15,792,000
竹内製作所	16,700	71,559,500
アマノ	25,900	81,326,000
JUKI	18,400	9,181,600

銘柄	株数	評価額
ジャノメ	10,100	6,989,200
マックス	12,900	36,210,300
グローリー	21,900	60,159,300
新晃工業	9,200	22,080,000
大和冷機工業	14,000	20,342,000
セガサミーホールディングス	81,500	174,532,250
TPR	11,600	20,137,600
ホシザキ	53,900	252,683,200
大豊工業	10,300	8,662,300
日本精工	169,000	130,366,600
NTN	198,000	53,856,000
ジェイテクト	81,200	108,848,600
不二越	6,700	25,292,500
日本トムソン	24,800	14,656,800
THK	52,700	153,198,900
ユースン精機	7,200	4,867,200
前澤給装工業	7,000	8,918,000
イーグル工業	10,100	16,705,400
前澤工業	2,900	2,778,200
日本ビラー工業	8,500	38,335,000
キッツ	30,600	34,822,800
マキタ	104,100	394,226,700
日立造船	81,600	72,868,800
三菱重工業	159,600	1,309,677,600
IHI	68,000	196,452,000
サノヤスホールディングス	7,400	1,021,200
スター精密	17,000	31,603,000
電気機器 (17.19%)		
日清紡ホールディングス	68,600	73,779,300
イビデン	47,600	337,769,600
コニカミノルタ	203,900	94,752,330
ブラザー工業	122,000	302,438,000
ミネベアミツミ	158,800	438,923,200
日立製作所	438,700	4,389,193,500
三菱電機	1,016,000	2,037,080,000
富士電機	55,500	335,830,500
東洋電機製造	1,600	1,488,000
安川電機	99,200	553,932,800
シンフォニア テクノロジー	10,100	20,341,400
明電舎	17,200	42,122,800
オリジン	1,100	1,316,700
山洋電気	3,900	23,205,000
デンヨー	7,000	15,099,000
PHCホールディングス	17,100	25,615,800
KOKUSAI ELECTRIC	35,100	117,058,500
ソシオネクスト	13,200	174,108,000
東芝テック	12,300	36,309,600
芝浦メカトロニクス	5,200	35,308,000
マブチモーター	22,700	103,307,700
ニデック	201,500	1,134,646,500
トレックス・セミコンダクター	4,700	9,498,700
東光高岳	5,500	11,181,500
ダブル・スコープ	26,100	24,246,900
ダイヘン	9,200	52,716,000
ヤーマン	15,800	17,000,800
JVCケンウッド	74,300	56,319,400
ミマキエンジニアリング	8,700	8,056,200
IーPEX	7,000	12,628,500
大崎電気工業	20,100	12,964,500
オムロン	69,700	428,027,700
日東工業	12,300	43,173,000
IDEC	13,500	37,989,000
正興電機製作所	1,700	1,922,700
不二電機工業	1,000	1,134,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	30,000	64,095,000
サクサホールディングス	1,200	3,198,000
メルコホールディングス	2,900	10,019,500
テクノメディア	2,200	5,328,400
日本電気	119,900	950,447,300
富士通	84,000	1,762,320,000
沖電気工業	42,700	40,650,400
岩崎通信機	2,400	1,824,000
電気興業	4,100	9,889,200
サンケン電気	8,500	63,478,000
ナカヨ	800	973,600
アイホン	4,900	13,440,700
ルネサスエレクトロニクス	595,800	1,544,909,400
セイコーエプソン	117,100	252,350,500
ワコム	69,400	46,845,000

銘柄	株数	評価額
アルバック	21,700	139,487,600
アクセル	3,200	6,403,200
EIZO	6,700	32,495,000
日本信号	20,800	19,905,600
京三製作所	19,100	9,015,200
能美防災	12,300	22,828,800
ホーチキ	6,800	11,118,000
星和電機	2,200	1,073,600
エレコム	21,800	35,948,200
パナソニック ホールディングス	1,078,400	1,642,942,400
シャープ	154,200	142,635,000
アンリツ	64,300	80,889,400
富士通ゼネラル	25,900	71,160,250
ソニーグループ	639,400	8,142,759,000
TDK	144,500	971,184,500
帝国通信工業	4,000	7,832,000
タムラ製作所	37,300	21,149,100
アルプスアルパイン	81,500	104,197,750
池上通信機	1,600	1,457,600
日本電波工業	11,600	14,070,800
鈴木	4,900	5,904,500
メイコー	9,200	38,870,000
日本トリム	2,000	6,100,000
ローランド ディー、ジー、	5,000	17,900,000
フォスター電機	7,700	8,577,800
SMK	2,400	5,976,000
ヨコオ	8,800	14,018,400
ホシデン	20,800	36,504,000
ヒロセ電機	13,500	220,455,000
日本航空電子工業	21,800	62,195,400
TOA	10,400	10,701,600
マクセル	20,200	33,370,400
古野電気	12,800	23,040,000
スミダコーポレーション	12,800	14,924,800
アイコム	3,500	11,357,500
リオン	3,800	8,401,800
横河電機	99,900	274,325,400
新電元工業	3,500	10,605,000
アズビル	62,200	291,282,600
東亜ディーケーケー	2,400	2,100,000
日本光電工業	38,800	145,112,000
チノー	3,800	7,801,400
共和電業	4,700	1,992,800
日本電子材料	5,600	8,349,600
堀場製作所	17,300	170,612,600
アドバンテスト	259,000	1,162,133,000
小野測器	2,100	940,800
エスベック	7,200	16,704,000
キーエンス	90,400	5,644,576,000
日置電機	4,300	28,165,000
シスメックス	78,000	636,558,000
日本マイクロニクス	16,200	60,588,000
メガチップス	7,100	29,287,500
OBARA GROUP	4,900	18,081,000
澤藤電機	600	754,200
原田工業	2,200	1,716,000
コーセル	10,900	13,461,500
イリソ電子工業	8,300	32,619,000
オプテックスグループ	16,600	28,286,400
千代田インテグレ	3,500	10,500,000
レーザーテック	41,400	1,355,436,000
スタンレー電気	57,900	155,751,000
ウシオ電機	45,900	86,751,000
岡谷電機産業	3,900	1,127,100
ヘリオス テクノ ホールディング	5,000	2,480,000
エノモト	1,400	2,186,800
日本セラミック	7,400	21,460,000
達藤照明	2,200	2,758,800
古河電池	6,700	6,003,200
双信電機	2,000	650,000
山一電機	8,100	15,203,700
図研	7,900	33,101,000
日本電子	22,600	130,243,800
カシオ計算機	65,300	82,049,450
ファナック	440,700	1,809,954,900
日本シイエムケイ	20,400	15,340,800
エンプラス	2,600	33,462,000
大真空	13,500	9,963,000
ローム	167,100	464,538,000

銘柄	株数	評価額
浜松ホトニクス	72,500	421,080,000
三井ハイテック	8,000	57,792,000
新光電気工業	32,000	177,152,000
京セラ	140,400	1,149,174,000
太陽誘電	44,000	164,912,000
村田製作所	822,300	2,342,732,700
双葉電子工業	17,200	9,288,000
北陸電気工業	1,900	2,574,500
ニチコン	23,700	33,914,700
日本ケミコン	11,100	14,430,000
KOA	13,700	21,933,700
市光工業	16,300	8,671,600
小糸製作所	97,800	216,773,700
ミツバ	19,800	18,037,800
SCREENホールディングス	30,900	330,321,000
キヤノン電子	10,000	19,630,000
キヤノン	450,800	1,698,614,400
リコー	226,600	269,427,400
象印マホービン	24,500	38,465,000
MUTOHホールディングス	700	1,350,300
東京エレクトロン	191,300	4,582,591,500
イノテック	6,000	10,260,000
輸送用機器 (8.71%)		
トヨタ紡織	38,100	96,145,350
芦森工業	1,000	2,166,000
ユニプレス	17,000	16,762,000
豊田自動織機	77,100	1,004,998,500
モリタホールディングス	15,900	24,613,200
三櫻工業	15,100	13,106,800
デンソー	745,700	1,713,618,600
東海理化電機製作所	25,500	62,347,500
川崎重工業	73,800	244,351,800
名村造船所	19,700	19,857,600
日本車輛製造	3,300	6,857,400
三菱ロジスネクスト	15,600	20,217,600
近畿車輛	700	1,241,100
日産自動車	1,283,900	738,242,500
いすゞ自動車	262,800	504,181,800
トヨタ自動車	4,963,000	13,908,807,500
日野自動車	135,900	65,232,000
三菱自動車工業	352,600	169,953,200
エフテック	3,500	2,219,000
レシップホールディングス	2,200	1,260,600
GMB	1,000	1,342,000
ファルテック	1,000	546,000
武蔵精密工業	22,200	35,009,400
日産車体	10,600	9,391,600
新明和工業	26,000	30,862,000
極東開発工業	14,900	28,295,100
トビー工業	7,300	20,184,500
ティラド	2,600	8,333,000
タチエス	16,900	29,152,500
NOK	35,100	65,584,350
フタバ産業	24,200	19,505,200
カヤバ	8,700	41,803,500
大同メタル工業	20,700	11,633,400
プレス工業	36,100	22,418,100
ミクニ	6,300	2,822,400
太平洋工業	20,700	28,421,100
アイシン	69,700	380,631,700
マツダ	299,000	470,925,000
今仙電機製作所	3,200	1,913,600
本田技研工業	2,204,100	3,317,170,500
スズキ	166,000	1,000,482,000
SUBARU	286,000	738,595,000
安永	2,200	1,553,200
ヤマハ発動機	130,200	486,817,800
TBK	5,500	2,090,000
エクセディ	14,800	37,340,400
豊田合成	26,400	77,708,400
愛三工業	15,000	19,140,000
盟和産業	700	696,500
日本ブラスト	4,300	2,494,000
ヨロズ	8,500	7,684,000
エフ・シー・シー	16,000	29,264,000
シマノ	36,700	833,090,000
テイ・エス テック	32,200	58,652,300
ジャムコ	3,800	5,669,600
精密機器 (2.34%)		

	銘柄	株数	評価額
	テルモ	252,700	1,189,711,600
	クリエートメディック	1,600	1,459,200
	日機装	21,000	20,937,000
	日本エム・ディ・エム	7,200	5,083,200
	島津製作所	120,100	458,661,900
	JMS	8,400	4,368,000
	長野計器	6,600	13,866,600
	ブイ・テクノロジー	5,000	13,210,000
	東京計器	6,900	12,275,100
	愛知時計電機	3,900	9,379,500
	インターアクション	4,400	4,373,600
	オーバル	4,400	2,063,600
	東京精密	18,500	156,195,500
	マニー	36,200	78,499,700
	ニコン	130,700	185,855,400
	トプコン	43,900	66,508,500
	オリンパス	556,400	1,224,914,600
	理研計器	6,400	40,448,000
	タムロン	5,500	24,090,000
	HOYA	179,500	2,980,597,500
	シード	2,500	2,075,000
	ノーリツ鋼機	8,600	25,232,400
	A&Dホロンホールディングス	13,200	24,472,800
	朝日インテック	101,000	285,375,500
	シチズン時計	83,100	70,884,300
	リズム	1,100	2,737,900
	大研医器	4,300	2,193,000
	メニコン	31,100	68,544,400
	シンシア	600	316,200
	松風	4,100	10,750,200
	セイコーグループ	12,600	31,726,800
	ニプロ	75,300	84,712,500
その他製品	(2.29%)		
	KYORITSU	7,500	1,252,500
	中本バックス	1,700	2,759,100
	スノーピーク	12,900	12,964,500
	パラマウントベッドホールディングス	18,800	51,982,000
	トランザクション	6,000	12,474,000
	粧美堂	1,400	904,400
	ニホンフラッシュ	8,500	7,599,000
	前田工繊	7,600	22,412,400
	永大産業	5,900	1,315,700
	アートネイチャー	8,100	6,431,400
	バンダイナムコホールディングス	247,600	731,781,800
	アイフィスジャパン	1,400	870,800
	SHOEI	20,400	40,167,600
	フランスベッドホールディングス	11,700	15,034,500
	パイロットコーポレーション	12,700	57,175,400
	萩原工業	6,000	9,576,000
	フジシールインターナショナル	18,300	30,561,000
	タカラトミー	41,100	85,734,600
	広済堂ホールディングス	20,500	13,017,500
	エステールホールディングス	1,200	754,800
	タカノ	1,900	1,561,800
	プロネクサス	9,400	11,449,200
	ホクシン	3,800	444,600
	ウッドワン	1,800	1,758,600
	大建工業	2,700	8,086,500
	TOPPANホールディングス	111,100	383,739,400
	大日本印刷	98,800	405,771,600
	共同印刷	2,500	9,050,000
	NISSHA	15,500	22,862,500
	光村印刷	400	501,600
	TAKARA & COMPANY	5,800	13,943,200
	アシックス	77,000	398,090,000
	ツツミ	2,100	4,441,500
	ローランド	6,700	30,083,000
	小松ウオール工業	3,700	10,792,900
	ヤマハ	57,000	198,417,000
	河合楽器製作所	2,700	8,626,500
	クリナップ	8,900	6,132,100
	ビジョン	57,600	96,076,800
	キングジム	8,000	6,936,000
	リンデック	18,100	44,978,500
	イトーキ	18,500	24,309,000
	任天堂	570,600	3,894,915,600
	三菱鉛筆	12,800	24,345,600
	タカラスタANDARD	19,000	33,098,000
	コクヨ	37,000	85,673,500

	銘柄	株数	評価額
電気・ガス業	ナカバヤシ	9,700	5,189,500
	グローブライト	8,100	16,548,300
	オカムラ	27,200	58,344,000
	美津濃	9,000	36,000,000
	(1.38%)		
	東京電力ホールディングス	814,800	511,857,360
	中部電力	333,100	612,737,450
	関西電力	349,000	685,785,000
	中国電力	157,000	153,153,500
	北陸電力	92,400	68,089,560
	東北電力	238,000	223,125,000
	四国電力	84,200	86,305,000
	九州電力	208,400	206,711,960
	北海道電力	87,300	55,156,140
	沖縄電力	23,100	24,971,100
	電源開発	74,200	169,769,600
	エフオン	5,900	2,796,600
	イーレックス	16,100	10,706,500
	レノバ	24,100	24,871,200
	東京瓦斯	191,100	634,643,100
	大阪瓦斯	183,100	527,144,900
	東邦瓦斯	39,100	102,246,500
	北海道瓦斯	5,400	12,090,600
	広島ガス	19,100	7,238,900
陸運業	西部ガスホールディングス	9,400	17,615,600
	静岡ガス	18,000	18,288,000
	メタウォーター	10,800	22,086,000
	(2.77%)		
	SBSホールディングス	8,100	19,958,400
	東武鉄道	99,300	360,359,700
	相鉄ホールディングス	32,300	85,239,700
	東急	253,400	441,929,600
	京浜急行電鉄	111,800	142,992,200
	小田急電鉄	149,500	311,333,750
	京王電鉄	43,400	183,582,000
	京成電鉄	58,300	353,123,100
	富士急行	11,100	48,618,000
	東日本旅客鉄道	166,100	1,314,183,200
	西日本旅客鉄道	107,200	620,044,800
	東海旅客鉄道	348,100	1,207,907,000
	西武ホールディングス	109,300	195,209,800
	鴻池運輸	15,400	30,661,400
	西日本鉄道	24,100	56,659,100
	ハマキョウレックス	7,700	31,069,500
	サカイ引越センター	10,000	26,120,000
	近鉄グループホールディングス	90,200	364,227,600
	阪急阪神ホールディングス	120,300	541,831,200
	南海電気鉄道	40,200	112,218,300
	京阪ホールディングス	49,700	184,585,800
	神戸電鉄	2,500	7,307,500
	名古屋鉄道	93,100	199,140,900
	山陽電気鉄道	6,800	14,341,200
	アルプス物流	7,200	11,498,400
	ヤマトホールディングス	115,500	301,570,500
	山九	23,000	115,966,000
	丸運	2,900	748,200
	丸全昭和運輸	5,600	21,252,000
	センコーグループホールディングス	47,800	50,811,400
	トナミホールディングス	2,000	9,060,000
	ニッコンホールディングス	28,900	92,913,500
	日本石油輸送	500	1,428,500
	福山通運	10,300	37,698,000
	セイノーホールディングス	50,700	105,481,350
	エスライングループ本社	1,400	1,191,400
	神奈川中央交通	2,600	7,865,000
	AZーCOM丸和ホールディング	21,800	33,484,800
	C&Fロジホールディングス	8,700	13,076,100
	九州旅客鉄道	63,800	197,397,200
	SGホールディングス	151,500	318,756,000
	NIPPON EXPRESSホールディングス	30,600	242,627,400
海運業	(0.74%)		
	日本郵船	258,700	1,009,447,400
	商船三井	195,800	784,570,600
	川崎汽船	76,300	383,483,800
	NSユナイテッド海運	5,000	22,900,000
	飯野海運	34,100	39,897,000
	共栄タンカー	900	739,800
空運業	乾汽船	11,700	13,607,100
	(0.45%)		

	銘柄	株数	評価額
倉庫運輸関連 (0.15%)	日本航空	221,600	620,923,200
	ANAホールディングス	245,500	748,038,500
	バスコ	1,000	1,692,000
	トランコム	2,600	19,526,000
	日新	6,900	17,346,600
	三菱倉庫	22,200	98,057,400
	三井倉庫ホールディングス	8,400	40,488,000
	住友倉庫	24,300	59,073,300
	澁澤倉庫	4,100	11,533,300
	東陽倉庫	1,300	1,972,100
	日本トランスシティ	18,200	11,320,400
	ケイヒン	900	1,584,900
	中央倉庫	4,800	5,337,600
	川西倉庫	900	976,500
	安田倉庫	6,200	6,906,800
	ファイズホールディングス	700	749,000
	東洋埠頭	1,400	1,902,600
	上組	43,300	139,599,200
	サンリツ	1,200	879,600
	キムラユニティ	2,400	3,362,400
	キューソー流通システム	3,600	3,196,800
	東海運	2,900	823,600
	エーアイティ	5,700	9,496,200
	内外トランスライン	3,600	9,039,600
	日本コンセプト	3,300	5,524,200
情報・通信業 (7.70%)	NECネットエスアイ	35,300	75,753,800
	クロスキャット	5,700	6,178,800
	システナ	137,200	41,297,200
	デジタルアーツ	5,700	27,417,000
	日鉄ソリューションズ	15,500	72,307,500
	キューブシステム	4,800	5,155,200
	コア	4,000	7,040,000
	手間いらず	1,500	3,675,000
	ラクーンホールディングス	7,500	5,160,000
	ソリトンシステムズ	4,700	5,997,200
	ソフトクリエイイトホールディングス	7,400	12,750,200
	TIS	99,100	305,525,300
	テクミラホールディングス	2,300	1,069,500
	グリー	24,300	13,802,400
	GMOベバボ	1,100	1,479,500
	コーエーテクモホールディングス	56,800	104,057,600
	三菱総合研究所	4,400	21,164,000
	ボルテージ	1,400	369,600
	電算	600	906,000
	AGS	2,100	1,558,200
	ファインデックス	7,200	6,724,800
	ブレインパッド	6,800	7,017,600
	KLab	21,700	6,162,800
	ポールトウウィンホールディングス	15,500	8,370,000
	ネクソン	202,600	643,660,200
	アイスタイル	26,900	12,589,200
	エムアップホールディングス	11,100	11,366,400
	エイチーム	5,400	3,645,000
	エニグモ	11,500	4,404,500
	テクノスジャパン	4,500	2,916,000
	コプロラ	35,200	21,331,200
	ブロードリーフ	43,000	24,424,000
	クロス・マーケティンググループ	3,000	1,707,000
	デジタルハーツホールディングス	5,700	5,700,000
	システム情報	2,400	2,224,800
	メディアドゥ	4,100	6,162,300
	じげん	26,400	13,992,000
	ブイキューブ	10,900	3,706,000
	エンカレッジ・テクノロジ	1,200	621,600
	サイバーリンクス	1,900	1,388,900
	フィックスターズ	10,200	13,780,200
	CARTA HOLDINGS	4,300	5,564,200
	オブティム	9,300	8,007,300
	セレス	3,600	3,229,200
	SHIFT	6,000	204,060,000
	ティーガイア	9,500	17,508,500
	セック	1,000	4,390,000
	テクマトリックス	16,600	28,900,600
	プロシップ	4,400	5,808,000
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	23,600	53,878,800
	GMOペイメントゲートウェイ	18,100	161,289,100
	ザッパラス	1,400	667,800

	銘柄	株数	評価額
	システムリサーチ	3,100	11,206,500
	インターネットイニシアティブ	43,300	112,125,350
	さくらインターネット	10,200	19,380,000
	ヴィンクス	1,200	2,419,200
	GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,800	7,266,000
	SRAホールディングス	4,600	16,330,000
	システムインテグレータ	1,500	603,000
	朝日ネット	9,700	6,033,400
	eBASE	12,800	10,265,600
	アバントグループ	11,500	17,457,000
	アドソル 日進	3,800	6,004,000
	ODKソリューションズ	1,000	568,000
	フリービット	4,700	5,475,500
	コムチュア	13,100	26,553,700
	サイバーコム	800	1,520,800
	アステリア	7,100	5,268,200
	アイル	4,200	15,162,000
	マークライنز	4,900	13,773,900
	メディカル・データ・ビジョン	10,800	7,592,400
	gumi	15,300	6,273,000
	ショーケース	1,200	382,800
	モバイルファクトリー	1,100	804,100
	テラスカイ	3,900	6,275,100
	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	5,200	8,470,800
	PCIホールディングス	1,900	1,958,900
	アイビーシー	800	409,600
	ネオジャパン	3,000	3,084,000
	PR TIMES	1,800	3,074,400
	ラクス	42,900	113,963,850
	ランドコンピュータ	2,400	2,011,200
	ダブルスタンダード	2,800	4,166,400
	オーブントピア	5,500	4,053,500
	マイネット	1,600	489,600
	アカツキ	4,300	9,937,300
	ベネフィットジャパン	300	357,000
	Ubicomホールディングス	2,800	4,732,000
	カナミックネットワーク	9,800	3,939,600
	ノムラシステムコーポレーション	5,500	621,500
	チェンジホールディングス	19,700	31,480,600
	シンクロ・フード	3,200	2,377,600
	オークネット	3,600	6,613,200
	キャピタル・アセット・プランニング	1,000	729,000
	セグエグループ	1,600	1,456,000
	エイトレッド	800	1,104,800
	マクロミル	17,800	13,884,000
	ビーグリー	1,100	1,347,500
	オロ	3,300	8,349,000
	ユーザーローカル	3,300	5,676,000
	テモナ	1,200	291,600
	ニーズウェル	2,800	2,024,400
	マネーフワード	20,200	91,263,600
	サインポスト	1,900	872,100
	Sun Asterisk	6,400	6,515,200
	ブラサルファ・コンサルティング	5,400	14,769,000
	電算システムホールディングス	4,000	11,116,000
	Appier Group	31,000	51,305,000
	ソルクシーズ	4,100	1,722,000
	フェイス	1,400	681,800
	プロトコーポレーション	9,900	13,216,500
	ハイマックス	2,800	3,959,200
	野村総合研究所	200,800	829,103,200
	サイバネットシステム	6,500	7,098,000
	CEホールディングス	2,600	1,627,600
	日本システム技術	2,900	7,569,000
	インテージホールディングス	10,200	16,891,200
	東邦システムサイエンス	3,000	3,657,000
	ソースネクスト	45,000	8,640,000
	インフォコム	11,700	28,700,100
	シンプレクス・ホールディングス	13,600	35,754,400
	HEROZ	3,000	4,110,000
	ラクスル	21,800	31,980,600
	メルカリ	55,000	161,205,000
	IPS	2,500	5,055,000
	FIG	5,800	2,082,200
	システムサポート	3,500	6,723,500
	イーソル	6,500	3,945,500
	東海ソフト	700	803,600
	ウイングアーク1st	9,400	29,845,000
	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,400	3,228,000

銘柄	株数	評価額
サーバーワークス	1,900	6,669,000
東名	400	714,000
ヴィッツ	500	476,500
トピラステムズ	1,400	1,236,200
Sansan	29,700	44,995,500
LinkーU	1,200	892,800
ギフトィ	7,900	15,254,900
メドレー	12,200	53,924,000
ベース	3,100	10,850,000
JMDC	15,500	69,998,000
フォーカスシステムズ	6,100	5,996,300
クレスコ	7,400	14,245,000
フジ・メディア・ホールディングス	87,100	131,041,950
オービック	30,300	678,720,000
ジャストシステム	13,000	43,095,000
TDCソフト	8,500	17,450,500
LINEヤフー	1,290,400	556,936,640
トレンドマイクロ	42,800	321,342,400
IDホールディングス	6,100	9,326,900
日本オラクル	17,300	197,306,500
アルファシステムズ	2,400	6,590,400
フューチャー	19,300	35,048,800
CAC Holdings	4,900	8,677,900
SBテクノロジー	3,800	9,496,200
トーセ	1,400	992,600
オービックビジネスコンサルタント	12,700	83,096,100
アイティフォー	11,600	13,444,400
東計電算	1,300	9,204,000
エックスネット	700	742,000
大塚商会	45,000	269,235,000
サイボウズ	12,500	26,887,500
電通国際情報サービス	11,000	53,295,000
ACCESS	9,400	7,773,800
デジタルガレージ	14,500	45,240,000
イーエムシステムズ	15,100	11,068,300
ウェザーニューズ	2,800	16,436,000
CJ	15,100	9,286,500
ビジネスエンジニアリング	1,500	6,540,000
日本エンタープライズ	5,200	639,600
WOWOW	6,800	7,398,400
スカラ	8,400	6,442,800
インテリジェント ウェイブ	2,700	2,910,600
ANYCOLOR	3,200	11,920,000
IMAGICA GROUP	9,100	5,824,000
ネットワンシステムズ	36,600	74,627,400
システムソフト	31,500	2,110,500
アルゴグラフィックス	8,300	30,461,000
マーベラス	14,700	10,172,400
エイベックス	15,400	21,436,800
BIPROGY	29,700	124,740,000
都築電気	4,800	10,022,400
TBSホールディングス	46,400	124,189,600
日本テレビホールディングス	80,300	115,190,350
朝日放送グループホールディングス	8,500	5,448,500
テレビ朝日ホールディングス	22,000	36,278,000
スカパーJSATホールディングス	70,400	47,308,800
テレビ東京ホールディングス	6,500	19,175,000
日本BS放送	1,800	1,598,400
ビジョン	13,700	16,152,300
スマートバリュー	1,200	560,400
USENーNEXT HOLDINGS	10,200	37,689,000
日本通信	89,200	20,694,400
クロップス	600	604,800
日本電信電話	26,964,400	4,637,876,800
KDDI	700,500	3,246,117,000
ソフトバンク	1,458,500	2,600,505,500
光通信	9,100	209,937,000
エムティーアイ	6,200	3,707,600
GMOインターネットグループ	33,500	81,606,000
ファイバーゲート	4,900	4,694,200
アイドママーケティングコミュニケーション	1,400	333,200
KADOKAWA	47,900	128,276,200
学研ホールディングス	15,100	15,160,400
ゼンリン	15,500	13,826,000
昭文社ホールディングス	2,200	783,200
インプレスホールディングス	5,100	928,200
アイネット	5,500	10,587,500
松竹	4,700	43,785,200
東宝	50,400	258,703,200

銘柄	株数	評価額
東映	3,000	53,010,000
NTTデータグループ	237,000	431,577,000
ビー・シー・エー	5,200	6,032,000
ビジネスブレイン太田昭和	3,500	7,511,000
DTS	19,300	67,550,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	41,400	214,369,200
シーイーシー	11,400	20,292,000
カプコン	81,100	399,579,700
アイ・エス・ビー	4,600	6,982,800
ジャステック	5,600	8,170,400
SCSK	63,400	174,223,200
NSW	4,000	11,672,000
アイネス	7,100	11,558,800
TKC	14,400	50,976,000
富士ソフト	18,200	108,472,000
NSD	32,300	89,664,800
コナミグループ	34,000	247,520,000
福井コンピュータホールディングス	5,600	14,739,200
JBCCホールディングス	6,000	18,930,000
ミロク情報サービス	8,200	14,169,600
ソフトバンクグループ	447,200	2,705,112,800
(7.06%)		
高千穂交易	2,600	8,710,000
オルパヘルスケアホールディングス	800	1,408,000
伊藤忠食品	2,100	14,847,000
エレマテック	8,600	15,213,400
あらた	7,300	45,844,000
トーメンデバイス	1,400	7,434,000
東京エレクトロンデバイス	9,500	45,505,000
円谷フィールドホールディングス	16,400	18,171,200
双日	106,500	354,751,500
アルフレッサ ホールディングス	96,000	229,536,000
横浜冷凍	26,000	28,522,000
ラサ商事	3,400	5,130,600
アルコニックス	12,600	16,669,800
神戸物産	74,000	289,266,000
ハイパー	1,200	414,000
あい ホールディングス	15,300	37,224,900
ディーブイエックス	1,500	1,530,000
ダイワボウホールディングス	42,300	122,014,350
マクニカホールディングス	22,600	159,510,800
ラクト・ジャパン	3,700	7,203,900
グリムス	4,000	8,176,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	14,500	14,906,000
八洲電機	7,700	9,709,700
メディアスホールディングス	6,100	4,629,900
レスターホールディングス	8,100	21,805,200
ジオリープグループ	1,200	1,492,800
太光	2,200	1,401,400
OCHIホールディングス	1,200	1,701,600
TOKAIホールディングス	51,900	49,045,500
黒谷	1,500	873,000
Cominix	1,000	794,000
三洋貿易	10,800	14,126,400
ビューティガレージ	3,000	7,320,000
ウイン・パートナーズ	6,200	7,402,800
ミタチ産業	1,300	1,472,900
シップヘルスケアホールディングス	34,400	72,773,200
明治電機工業	3,500	5,019,000
デリカフーズホールディングス	2,300	1,350,100
スターティアホールディングス	1,400	1,836,800
コメダホールディングス	23,400	65,356,200
ビーバンドットコム	700	263,900
アセンテック	3,700	2,068,300
富士興産	1,500	2,695,500
協栄産業	500	1,237,000
フルサト・マルカホールディングス	8,500	22,984,000
ヤマエグループホールディングス	5,400	17,685,000
小野建	9,400	15,857,800
南陽	1,100	2,268,200
佐島電機	4,700	8,850,100
エコートレーディング	1,000	1,441,000
伯東	5,500	29,865,000
コンドーテック	7,300	8,395,000
中山福	2,800	991,200
ナガイレーベン	12,100	27,563,800
三菱食品	8,800	43,076,000
松田産業	7,300	18,366,800
第一興商	37,000	81,918,000

銘柄	株数	評価額
メディアバルホールディングス	99,100	231,894,000
SPK	4,200	7,665,000
萩原電気ホールディングス	4,100	19,598,000
アズワン	15,000	76,440,000
スズデン	3,300	7,494,300
尾家産業	1,300	2,389,400
シモジマ	6,600	8,289,600
ドウシシャ	8,800	18,392,000
小津産業	1,200	1,926,000
高速	5,700	11,474,100
たけびし	3,600	6,699,600
リックス	1,700	5,542,000
丸文	8,500	12,274,000
ハビネット	8,100	20,509,200
橋本総業ホールディングス	3,800	4,525,800
日本ライフライン	28,000	32,536,000
タカショー	8,300	4,672,900
IDOM	25,300	23,478,400
進和	5,800	14,262,200
エスケイジャパン	1,300	1,072,500
ダイトロン	3,800	11,153,000
シークス	13,600	20,495,200
田中商事	1,500	1,053,000
オーハシテクニカ	5,100	8,919,900
白銅	2,700	6,161,400
ダイコー通産	500	595,000
伊藤忠商事	642,800	3,728,882,800
丸紅	797,300	1,829,803,500
高島	3,600	3,405,600
長瀬産業	43,800	101,681,700
蝶理	6,000	16,866,000
豊田通商	83,800	682,718,600
三共生興	13,200	9,702,000
兼松	40,000	82,360,000
ツカモトコーポレーション	800	971,200
三井物産	720,500	3,848,190,500
日本紙パルプ商事	4,600	22,586,000
カメイ	10,200	17,442,000
東都水産	300	2,046,000
OUGホールディングス	800	1,909,600
スターゼン	6,600	16,348,200
山善	29,000	34,713,000
椿本興業	2,000	11,840,000
住友商事	578,800	1,810,486,400
内田洋行	3,900	28,314,000
三菱商事	631,600	4,377,619,600
第一実業	9,000	17,199,000
キャンノンマーケティングジャパン	22,200	82,450,800
西華産業	3,700	9,890,100
佐藤商事	6,600	9,979,200
菱洋エレクトロ	9,100	33,852,000
東京産業	8,700	7,490,700
ユアサ商事	7,500	33,225,000
神鋼商事	2,400	13,680,000
トルク	2,800	803,600
阪和興業	17,200	77,056,000
正栄食品工業	6,400	28,864,000
カナデン	7,200	10,526,400
RYODEN	7,700	20,097,000
岩谷産業	21,800	153,995,200
ナイス	1,600	2,582,400
ニチモウ	800	3,228,000
極東貿易	5,800	10,602,400
アステナホールディングス	18,000	8,622,000
三愛オプリー	23,000	37,283,000
稲畑産業	18,900	59,629,500
GSICレオス	5,100	10,169,400
明和産業	11,300	7,390,200
クワザワホールディングス	1,900	1,244,500
ワキタ	15,800	23,573,600
東邦ホールディングス	26,500	84,906,000
サンゲツ	22,000	63,008,000
ミツウロコグループホールディングス	12,200	15,835,600
シナネンホールディングス	2,600	10,582,000
伊藤忠エネクス	23,700	37,374,900
サンリオ	27,100	164,605,400
サンワテクノス	4,900	10,726,100
リョーサン	6,800	32,946,000
新光商事	12,800	15,539,200

銘柄	株数	評価額
トーヨー	3,800	11,704,000
三信電気	3,900	8,934,900
東陽テクニカ	9,700	13,192,000
モスフードサービス	14,100	46,318,500
加賀電子	8,700	56,376,000
ソーダニッカ	7,100	7,376,900
立花エレテック	6,300	18,062,100
フォーナル	3,700	4,780,400
PALTAC	12,900	61,726,500
三谷産業	16,700	5,511,000
太平洋興発	2,000	1,584,000
西本Wismettacホールディングス	2,400	15,024,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	400	849,600
コーア商事ホールディングス	5,400	3,979,800
KPPグループホールディングス	24,800	17,558,400
ヤマタネ	4,200	9,521,400
丸紅建材リース	400	1,012,000
泉州電業	4,800	16,080,000
トラスコ中山	20,100	46,611,900
オートバックスセブン	33,300	51,565,050
モリト	6,800	8,697,200
加藤産業	11,800	55,165,000
北恵	1,400	1,150,800
イエローハット	15,200	27,071,200
JKホールディングス	7,300	6,978,800
日伝	6,500	17,186,000
北沢産業	4,200	1,230,600
杉本商事	4,600	10,207,400
因幡電機産業	24,800	80,972,000
東テク	3,200	15,104,000
ミスミグループ本社	144,400	337,029,600
アルテック	2,800	641,200
タキヒヨー	1,600	1,630,400
蔵王産業	1,000	2,413,000
スズケン	36,400	181,927,200
ジェコス	5,700	5,882,400
グローセル	9,800	6,272,000
小売業 (4.31%)		
ローソン	20,300	151,133,500
サンエー	7,300	33,835,500
カワチ薬品	7,500	18,810,000
エービーシー・マート	41,800	102,159,200
ハードオフコーポレーション	3,000	4,587,000
アスクル	19,800	42,906,600
ゲオホールディングス	11,200	25,547,200
アダストリア	11,500	44,045,000
シー・グイ・エス・ベイエリア	700	480,200
くら寿司	11,200	41,104,000
キャンドック	3,400	8,880,800
IKホールディングス	1,700	583,100
バルグループホールディングス	18,800	44,405,600
エディオン	37,900	56,508,900
サーラコーポレーション	20,100	14,090,100
ワッツ	2,600	1,526,200
ハローズ	4,300	18,038,500
あみやき亭	2,300	8,372,000
大黒天物産	2,900	17,922,000
ハニーズホールディングス	7,500	12,420,000
ファーマライズホールディングス	1,200	748,800
アルベン	7,900	15,547,200
ハブ	1,700	1,230,800
クオールホールディングス	13,200	22,783,200
ジーンズホールディングス	6,000	27,930,000
ビックカメラ	50,900	62,250,700
DCMホールディングス	50,500	64,488,500
MonotaRO	135,600	202,993,200
きちりホールディングス	1,200	1,196,400
J. フロント リテイリング	109,700	149,411,400
ドトール・日レスホールディング	17,000	37,315,000
マツキヨココカラ&カンパニー	174,000	445,440,000
ブロンコビリー	5,600	17,780,000
ZOZO	63,200	199,269,600
トレジャー・ファクトリー	4,600	5,846,600
物語コーポレーション	16,000	60,480,000
三越伊勢丹ホールディングス	161,000	268,870,000
Hamee	4,300	4,450,500
マーケットエンタープライズ	500	604,500
ウエルシアホールディングス	49,600	129,604,800
クリエイティブSDホールディングス	15,800	48,743,000

銘柄	株数	評価額
丸善CHiホールディングス	6,300	2,079,000
ミサワ	1,100	698,500
ティーライフ	700	984,900
チムニー	1,600	2,196,800
シュッピン	9,400	11,186,000
オイシックス・ラ・大地	13,900	19,682,400
ネクステージ	22,100	51,183,600
ジョイフル本田	27,800	50,457,000
鳥貴族ホールディングス	4,000	11,400,000
ホットランド	7,600	15,207,600
すかやホールディングス	130,700	287,997,450
SFPホールディングス	6,200	13,795,000
綿半ホールディングス	7,400	10,138,000
ヨシックスホールディングス	1,700	5,151,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	26,700	27,127,200
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,600	3,752,000
BEENOS	4,900	7,252,000
あさひ	8,900	11,712,400
日本調剤	7,100	9,301,000
コスモス薬品	9,500	150,290,000
トーエル	2,400	1,689,600
セブン&アイ・ホールディングス	329,600	1,812,800,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	67,600	70,642,000
ツルハホールディングス	20,100	251,953,500
サンマルクホールディングス	7,700	15,407,700
フェリシモ	1,200	1,093,200
トリドールホールディングス	26,800	109,344,000
TOKYO BASE	14,900	4,186,900
ウイルプラスホールディングス	900	970,200
JMホールディングス	7,200	14,868,000
サツドラホールディングス	2,400	1,857,600
アレンザホールディングス	7,100	7,220,700
串かつ田中ホールディングス	3,300	5,362,500
パロックスジャパンリミテッド	7,400	6,068,000
クスリのアオキホールディングス	25,600	88,192,000
力の源ホールディングス	4,300	6,699,400
FOOD & LIFE COMPANIES	51,000	141,091,500
メディカルシステムネットワーク	13,500	8,478,000
ジャパニクラフトホールディング	3,100	558,000
はるやまホールディングス	2,500	1,320,000
ノジマ	27,700	39,167,800
カッパ・クリエイト	16,900	27,885,000
ライトオン	4,000	1,872,000
良品計画	104,400	242,991,000
パルミキホールディングス	6,600	3,102,000
アドヴァングループ	9,100	9,427,600
アルビス	3,100	7,914,300
コナカ	5,800	2,395,400
ハウス オブ ローゼ	700	1,122,100
G-7ホールディングス	10,400	12,490,400
イオン北海道	28,300	25,526,600
コジマ	15,800	11,470,800
ヒマラヤ	1,700	1,567,400
コーナン商事	11,700	43,407,000
エコス	3,500	7,766,500
ワタミ	13,100	13,532,300
パシフィック・インターナショナルホールディングス	193,100	626,030,200
西松屋チェーン	18,800	40,890,000
ゼンショーホールディングス	47,100	386,738,100
ハークスレイ	1,900	1,311,000
サイゼリヤ	14,100	79,101,000
VTホールディングス	36,300	19,057,500
魚力	3,300	7,240,200
フジ・コーポレーション	4,500	7,159,500
ユナイテッドアローズ	11,700	23,107,500
ハイデイド高	14,200	38,482,000
YU-WA Creation	3,000	477,000
コロワイド	41,100	92,187,300
荖番屋	7,600	40,280,000
PLANT	1,200	1,740,000
スギホールディングス	19,300	125,179,800
薬王堂ホールディングス	4,700	12,638,300
スクロール	14,200	13,163,400
ヨンドシーホールディングス	9,000	17,541,000
木曽路	14,500	35,815,000
SRSホールディングス	17,100	17,647,200
リテールパートナーズ	14,200	25,716,200
ケーヨー	4,400	5,702,400
上新電機	9,500	22,002,000

銘柄	株数	評価額
日本瓦斯	50,700	114,556,650
ロイヤルホールディングス	19,100	50,576,800
東天紅	400	332,000
いなかや	9,300	14,173,200
チヨダ	9,100	7,689,500
ライフコーポレーション	10,000	34,000,000
リンガーハット	13,500	31,387,500
MrMaxHD	12,000	7,476,000
AOKIホールディングス	20,500	24,210,500
オークワ	13,800	11,467,800
コメリ	14,700	47,334,000
青山商事	21,300	32,418,600
しまむら	11,200	189,448,000
はせがわ	2,500	902,500
高島屋	66,100	132,861,000
松屋	18,900	16,310,700
エイチ・ツー・オー リテイリング	42,300	69,287,400
近鉄百貨店	4,400	11,721,600
丸井グループ	63,500	147,542,250
アクション リテイリング	6,500	25,057,500
イオン	324,200	987,513,200
イズミ	17,000	61,285,000
平和堂	16,000	37,280,000
フジ	14,700	27,489,000
ヤオコー	10,800	87,717,600
ゼビオホールディングス	13,000	12,350,000
ケーズホールディングス	67,600	86,629,400
Olympicグループ	2,400	1,224,000
日産東京販売ホールディングス	7,900	3,310,100
シルバーライフ	2,400	2,500,800
Genky DrugStore	4,200	21,378,000
ナルミヤ・インターナショナル	900	989,100
ブックオフグループホールディングス	4,900	5,296,900
ギフトホールディングス	4,000	8,144,000
アインホールディングス	13,200	59,017,200
元気寿司	6,100	19,825,000
ヤマダホールディングス	294,100	127,110,020
アークランズ	28,400	47,371,200
ニトリホールディングス	34,800	605,520,000
グルメ杵屋	10,100	10,706,000
愛眼	5,100	877,200
ケユーホールディングス	4,500	5,071,500
吉野家ホールディングス	35,200	115,843,200
松屋フーズホールディングス	4,500	22,365,000
サガミホールディングス	14,300	19,405,100
関西フードマーケット	6,500	9,113,000
王将フードサービス	7,100	56,303,000
ミニストップ	6,900	10,653,600
アークス	17,500	48,020,000
パローホールディングス	18,200	43,188,600
ベルク	4,800	30,960,000
大庄	5,200	6,541,600
ファーストリテイリング	43,000	1,607,770,000
サンドラッグ	32,300	144,316,400
サックス・バー ホールディングス	8,800	7,920,000
ヤマザワ	1,100	1,386,000
やまや	1,100	3,278,000
ベルーナ	23,000	14,444,000
銀行業	(7.19%)	
いよぎんホールディングス	105,900	99,588,360
しずおかフィナンシャルグループ	197,800	236,469,900
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	74,900	79,356,550
楽天銀行	31,000	77,531,000
京都フィナンシャルグループ	28,200	250,134,000
島根銀行	1,400	716,800
じもとホールディングス	4,400	2,543,200
めぶきフィナンシャルグループ	441,700	197,572,410
東京きらぼしフィナンシャルグループ	11,400	47,994,000
九州フィナンシャルグループ	172,300	142,819,470
ゆうちょ銀行	978,200	1,410,075,300
富山第一銀行	28,300	22,385,300
コンコルディア・フィナンシャルグループ	477,600	330,164,880
西日本フィナンシャルホールディングス	50,200	80,219,600
三十三フィナンシャルグループ	8,000	14,856,000
第四北越フィナンシャルグループ	14,000	54,740,000
ひろぎんホールディングス	126,700	117,729,640
おきなわフィナンシャルグループ	7,600	18,369,200
十六フィナンシャルグループ	11,500	44,275,000
北國フィナンシャルホールディン	9,400	43,334,000

	銘柄	株数	評価額		銘柄	株数	評価額
証券商品先物	ブクレアホールディングス	10,200	19,237,200	保険業	スパークス・グループ	9,900	14,859,900
	あいちフィナンシャルグループ	13,700	31,893,600		(2.44%)		
	あおぞら銀行	64,000	194,432,000		かんぽ生命保険	90,700	248,790,100
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,574,900	6,988,137,150		FPパートナー	1,800	8,901,000
	りそなホールディングス	1,038,000	796,768,800		SOMPOホールディングス	141,000	942,867,000
	三井住友トラスト・ホールディングス	160,000	880,000,000		アニコム ホールディングス	30,200	18,210,600
	三井住友フィナンシャルグループ	632,900	4,597,385,600		MS&ADインシュアランスグループホールディングス	199,300	1,095,552,100
	千葉銀行	248,100	273,530,250		第一生命ホールディングス	435,000	1,338,060,000
	群馬銀行	172,700	127,383,520		東京海上ホールディングス	879,900	3,172,919,400
	武蔵野銀行	12,400	34,930,800		T&Dホールディングス	258,800	569,101,200
	千葉興業銀行	14,700	12,009,900	その他金融業	アドバンスクリエイト	5,100	5,038,800
	筑波銀行	40,000	10,400,000		(1.15%)		
	七十七銀行	25,900	90,520,500		全国保証	23,300	116,080,600
	秋田銀行	6,000	11,820,000		あんしん保証	2,100	518,700
	山形銀行	9,900	10,296,000		ジェイリース	2,300	4,324,000
	岩手銀行	5,600	13,854,400		イントラスト	1,900	1,588,400
	東邦銀行	70,400	20,345,600		日本モーゲージサービス	2,700	1,431,000
	東北銀行	2,400	2,781,600		Casa	1,900	1,637,800
	ふくおかフィナンシャルグループ	77,500	272,025,000		アルヒ	8,500	7,148,500
	スルガ銀行	78,500	58,639,500		プレミアムグループ	15,000	26,025,000
	八十二銀行	191,000	152,551,700		ネットプロテクションズホールディングス	30,500	7,869,000
	山梨中央銀行	10,000	18,170,000		クレディセゾン	56,400	141,620,400
	大垣共立銀行	17,000	32,113,000		芙蓉総合リース	8,200	98,359,000
	福井銀行	8,000	12,440,000		みずほリース	14,900	74,053,000
	清水銀行	3,500	5,320,000		東京センチュリー	16,600	97,574,800
	富山銀行	800	1,360,800		日本証券金融	32,700	49,442,400
	滋賀銀行	14,800	54,908,000		アイフル	131,000	48,994,000
	南都銀行	13,400	33,379,400		リコーリース	8,400	39,018,000
	百五銀行	83,700	45,281,700		イオンフィナンシャルサービス	51,100	64,922,550
	紀陽銀行	31,800	50,530,200		アコム	158,900	54,884,060
	ほくほくフィナンシャルグループ	55,100	85,818,250		ジャックス	9,500	49,970,000
	山陰合同銀行	55,700	53,249,200		オリエントコーポレーション	29,000	31,523,000
	鳥取銀行	1,700	2,244,000		オリックス	542,600	1,459,051,400
	百十四銀行	8,800	22,712,800		三菱HCキャピタル	396,600	382,600,020
	四国銀行	13,100	12,864,200		九州リースサービス	2,000	1,812,000
	阿波銀行	12,500	31,112,500		日本取引所グループ	232,300	691,673,250
	大分銀行	5,400	14,191,200		イー・ギヤランティ	14,500	28,637,500
	宮崎銀行	5,400	14,250,600		アサックス	2,200	1,522,400
	佐賀銀行	5,200	9,687,600	不動産業	NECキャピタルソリューション	4,400	14,718,000
	琉球銀行	18,900	21,300,300		(1.96%)		
	セブン銀行	279,000	83,755,800		Robot Home	32,000	5,760,000
	みずほフィナンシャルグループ	1,201,600	2,985,375,200		大東建託	32,600	526,979,000
	高知銀行	1,700	1,606,500		いちご	108,500	38,409,000
	山口フィナンシャルグループ	87,300	113,097,150		日本駐車場開発	100,100	20,420,400
	名古屋銀行	5,800	32,712,000		スター・マイカ・ホールディング	13,400	8,093,600
	北洋銀行	134,900	49,238,500		SREホールディングス	4,300	12,100,200
	大光銀行	1,600	2,097,600		ADワークスグループ	12,500	3,087,500
	愛媛銀行	12,000	12,012,000		ヒューリック	207,600	301,539,000
	トマト銀行	1,800	2,055,600		野村不動産ホールディングス	49,500	179,239,500
	京葉銀行	37,300	26,221,900		三重交通グループホールディング	24,300	13,996,800
	栃木銀行	44,500	14,017,500		サムティ	16,100	37,416,400
	北日本銀行	2,900	6,127,700		ディア・ライフ	15,200	13,056,800
	東和銀行	16,300	10,122,300		コーセーアールイー	1,600	1,718,400
	福島銀行	5,200	1,305,200		地主	8,800	20,662,400
	大東銀行	2,100	1,610,700		プレサンスコーポレーション	14,500	21,764,500
	トモニホールディングス	71,900	35,015,300		ハウスコム	800	669,600
	フィデアホールディングス	9,200	13,514,800		JPMC	5,100	5,645,700
	池田泉州ホールディングス	123,500	42,978,000		サンセイランディック	1,500	1,600,500
	(0.78%)				エストラスト	500	320,000
	FPG	30,100	48,310,500		フージャースホールディングス	13,700	14,467,200
	ジャパニインベストメントアドバイザー	7,900	12,790,100		オープンハウスグループ	32,600	136,757,000
	マーキュリアホールディングス	2,500	1,985,000		東急不動産ホールディングス	267,600	250,259,520
	SBIホールディングス	130,300	415,135,800		飯田グループホールディングス	85,300	188,896,850
	ジャフコ グループ	26,500	43,751,500		イーグランド	800	1,190,400
	大和証券グループ本社	689,600	646,224,160		ムゲンエステート	3,300	4,174,500
	野村ホールディングス	1,497,000	897,152,100		ビーロフト	3,400	3,386,400
	岡三証券グループ	78,200	54,896,400		ファーストブラザーズ	1,000	995,000
	丸三証券	29,600	24,775,200		And Doホールディングス	7,000	7,217,000
	東洋証券	23,600	7,174,400		シーアールイー	5,000	7,820,000
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	105,700	58,135,000		ケイアイスター不動産	4,300	14,792,000
	光世証券	1,100	552,200		アグレ都市デザイン	900	1,356,300
	水戸証券	26,300	11,203,800		グッドコムアセット	8,700	8,691,300
	いちよし証券	16,700	11,940,500		ジェイ・エス・ビー	5,000	13,035,000
	松井証券	43,800	32,455,800		ロードスターキャピタル	5,800	12,510,600
	マネックスグループ	87,200	54,674,400		テンボイノベーション	1,500	1,653,000
	極東証券	12,200	12,456,200		フェイスネットワーク	1,300	1,769,300
	岩井コスモホールディングス	10,100	17,584,100		震ヶ関キャピタル	2,100	19,299,000
	アイザワ証券グループ	12,900	15,093,000		パーク24	57,800	104,126,700
	マネーパートナーズグループ	5,100	1,448,400		バラカ	4,100	7,896,600

	銘柄	株数	評価額		銘柄	株数	評価額
サービス業	ミガロホールディングス	1,000	1,260,000		ワールドホールディングス	4,200	11,520,600
	宮越ホールディングス	5,300	6,476,600		ディー・エヌ・エー	33,000	49,962,000
	三井不動産	411,700	1,423,658,600		博報堂DYホールディングス	118,500	136,867,500
	三菱地所	581,900	1,155,653,400		ぐるなび	22,500	6,615,000
	平和不動産	14,400	57,816,000		タカミヤ	13,600	6,174,400
	東京建物	77,800	161,279,400		ジャパンバストレスキューシステム	4,600	4,586,200
	京阪神ビルディング	17,300	24,444,900		ファンコミュニケーションズ	13,000	5,408,000
	住友不動産	128,700	534,105,000		ライク	3,500	4,826,500
	テーオーシー	15,900	9,460,500		Aoba・BBT	1,900	803,700
	東京楽天地	1,500	6,367,500		エスプール	28,900	11,733,400
	スターツコーポレーション	12,800	35,814,400		WDBホールディングス	4,700	10,725,400
	フジ住宅	14,600	10,263,800		ティア	3,000	1,377,000
	空港施設	14,700	8,202,600		CDG	600	745,800
	明和地所	4,400	5,187,600		アドウェイズ	13,200	7,339,200
	ゴールドクレスト	7,300	14,643,800		パリュエコマース	8,200	11,447,200
	エスリード	4,200	13,209,000		インフォマート	96,600	43,663,200
	日神グループホールディングス	14,300	7,107,100		JPホールディングス	24,900	9,387,300
	日本エスコン	19,600	17,894,800		CLホールディングス	2,200	1,843,600
	MIRARTHホールディングス	49,000	23,079,000		プレスステージ・インターナショナル	43,500	28,579,500
	AVANTIA	2,800	2,371,600		アミューズ	5,700	8,572,800
	イオンモール	46,100	79,061,500		ドリームインキュベータ	3,200	9,808,000
	毎日コムネット	1,800	1,332,000		クイック	6,500	14,644,500
	ファースト住建	2,000	2,190,000		TAC	2,500	505,000
	ランド	633,200	4,432,400		電通グループ	91,300	361,821,900
	カチタス	24,300	51,904,800		テイクアンドギヴ・ニーズ	3,100	3,611,500
	トーセイ	15,400	28,474,600		イオンファンタジー	3,800	9,937,000
	穴吹興産	1,000	2,014,000		シーティーエス	11,700	7,768,800
	サンフロンティア不動産	13,200	20,222,400		H. U. グループホールディング	27,200	70,094,400
	FJネクストホールディングス	9,400	10,828,800		アルプス技研	8,800	24,103,200
	インテリックス	1,200	597,600		日本空調サービス	10,000	7,990,000
	ランドビジネス	1,800	480,600		オリエンタルランド	491,700	2,452,599,600
	サンネクスタグループ	1,500	1,411,500		ダスキン	20,700	67,626,900
	グランディハウス	5,800	3,410,400		明光ネットワークジャパン	11,300	8,079,500
	日本空港ビルデング (4.85%)	31,500	207,900,000		ファルコホールディングス	4,200	8,870,400
	明豊ファシリティワークス	2,600	2,108,600		秀英予備校	1,100	377,300
	LIFULL	34,700	6,905,300		ラウンドワン	87,400	50,954,200
	MIXI	19,900	48,297,300		リポートトラスト	40,300	93,133,300
	ジェイエイシーリクルートメント	8,400	21,932,400		ビー・エム・エル	11,400	33,949,200
	日本M&Aセンターホールディングス	148,000	102,712,000		リソー教育	47,500	11,257,500
	メンバーズ	3,200	3,510,400		早稲田アカデミー	5,100	8,037,600
	中広	800	332,800		ユー・エス・エス	104,200	303,274,100
	UTグループ	12,000	27,360,000		東京個別指導学院	11,000	5,280,000
	アイティメディア	3,500	3,479,000		サイバーエージェント	205,300	184,462,050
	E・Jホールディングス	5,400	8,602,200		楽天グループ	795,900	479,768,520
	オープンアップグループ	27,900	60,822,000		クリーク・アンド・リバー社	4,700	9,907,600
	コシダカホールディングス	27,800	28,912,000		SBIグローバルアセットマネジメント	18,200	10,064,600
	アルトナー	2,200	3,964,400		テー・オー・ダブリュー	18,200	5,878,600
	パソナグループ	11,300	25,176,400		山田コンサルティンググループ	4,000	7,352,000
	CDS	1,300	2,246,400		セントラルスポーツ	3,500	8,592,500
	リンクアンドモチベーション	28,600	16,988,400		フルキャストホールディングス	8,900	16,829,900
	エス・エム・エス	32,600	92,209,100		エン・ジャパン	15,100	38,278,500
	サニーサイドアップグループ	1,500	907,500		リソルホールディングス	500	2,720,000
	バーソルホールディングス	945,900	243,947,610		テクノプロ・ホールディングス	54,400	187,190,400
	リニカル	3,300	1,752,300		アトラグループ	1,500	304,500
	クックパッド	33,000	4,059,000		アイ・アールジャパンホールディングス	5,300	8,257,400
	エスクリ	2,100	609,000		KeePer技研	5,700	32,661,000
	アイ・ケイ・ケイホールディングス	2,500	1,697,500		ファーストロジック	1,200	595,200
	学情	4,700	9,461,100		三機サービス	800	893,600
	スタジオアリス	4,600	9,457,600		Gunosy	9,600	6,700,800
	シミックホールディングス	4,500	11,898,000		デザインワン・ジャパン	1,300	192,400
	エプコ	1,400	1,135,400		イー・ガーディアン	3,600	5,490,000
	NJS	2,000	5,660,000		リブセンス	2,400	638,400
	総合警備保障	155,200	131,392,320		ジャパンマテリアル	28,400	72,562,000
	カカココム	61,400	102,875,700		ベクトル	11,400	12,517,200
	アイロムグループ	3,800	7,683,600		ウチヤマホールディングス	2,200	770,000
	セントケア・ホールディング	6,800	6,296,800		チャーム・ケア・コーポレーション	7,700	9,386,300
	サイネックス	900	732,600		キャリアリンク	3,400	7,286,200
	ルネサンス	9,400	8,178,000		IBJ	8,500	6,171,000
	ディップ	14,200	45,298,000		アサンテ	4,600	7,424,400
	デジタルホールディングス	4,800	5,841,600		パリュエ・HR	8,100	12,239,100
	新日本科学	8,400	13,582,800		M&Aキャピタルパートナーズ	7,500	17,250,000
	キャリアデザインセンター	1,100	2,172,500		ライドオンエクスプレスホールディングス	3,700	3,755,500
	ベネフィット・ワン	32,300	48,708,400		ERIホールディングス	1,300	2,243,800
	エムスリー	183,600	447,066,000		アビスト	800	2,432,000
	ツカダ・グローバルホールディング	3,300	1,250,700		シグマクシス・ホールディングス	12,500	16,337,500
	プラス	600	417,000		ウィルグループ	7,800	8,626,800
	アウトソーシング	59,600	70,685,600		エスクロー・エージェント・ジャパン	6,200	880,400
	ウェルネット	3,900	2,191,800		メドピア	8,200	6,453,400
					レアジョブ	1,000	967,000

銘柄	株数	評価額
リクルートホールディングス	687,900	3,839,857,800
エラン	12,300	12,693,600
土木管理総合試験所	2,400	782,400
日本郵政	1,091,800	1,423,707,200
ベルシシステム24ホールディング	10,000	16,600,000
鎌倉新書	8,200	4,829,800
SMN	1,000	294,000
一蔵	700	415,800
グローバルキッズCOMPANY	1,000	637,000
エアトリ	7,600	11,970,000
アトラエ	5,500	3,927,000
ストライク	3,900	15,229,500
ソラスト	25,600	14,976,000
セラク	2,800	3,799,600
インソース	20,200	19,876,800
ペイカレント・コンサルティング	68,300	333,850,400
Orchestra Holdings	2,100	2,429,700
アイモバイル	12,400	5,679,200
キャリアインデックス	1,800	439,200
MS-Japan	3,000	3,828,000
船場	1,100	988,900
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	30,100	70,644,700
フルテック	700	854,700
ツナググループ・ホールディングス	1,500	1,317,000
GameWith	1,600	494,400
MS&Consulting	700	484,400
ウェルビー	6,100	4,471,300
エル・ティール・エス	1,100	4,169,000
ミダックホールディングス	6,300	11,377,800
キュービーネットホールディングス	5,500	8,316,000
RPAホールディングス	13,000	3,978,000
スプリックス	1,500	1,191,000
マネジメントソリューションズ	4,000	11,552,000
プロレド・パートナーズ	2,300	887,800
and factory	1,500	523,500
テノ.ホールディングス	600	288,600
フロンティア・マネジメント	2,300	3,578,800
ピアラ	1,000	327,000
コプロ・ホールディングス	1,700	2,544,900
ギークス	700	342,300
アンビスホールディングス	9,900	28,878,300
カーブスホールディングス	25,400	16,713,200
フォーラムエンジニアリング	12,600	10,054,800
Fast Fitness Japan	3,600	4,003,200
ダイレクトマーケティングミックス	9,600	4,521,600
ポピンズ	1,700	2,055,300
LITALICO	7,200	15,595,200
コンフィデンス・インターワークス	400	616,400
アドバンテッジリスクマネジメント	2,600	1,172,600
リログループ	46,500	71,679,750
東洋	8,400	6,913,200
ID&Eホールディングス	5,600	18,368,000
ビーウイズ	2,400	5,342,400
TREホールディングス	17,800	19,882,600
人・夢・技術グループ	3,500	6,303,500
NISSOホールディングス	8,100	6,431,400
大栄環境	16,900	38,092,600
日本管財ホールディングス	9,700	24,308,200
M&A総研ホールディングス	4,500	16,492,500
エイチ・アイ・エス	30,300	52,358,400
ラックランド	4,200	11,352,600
共立メンテナンス	14,600	84,592,400
イチネンホールディングス	9,800	15,023,400
建設技術研究所	4,800	23,280,000
スペース	6,100	5,508,300
燦ホールディングス	8,700	9,604,800
スバル興業	500	6,655,000
東京テアトル	1,900	2,074,800
タナベコンサルティンググループ	2,800	2,909,200
ナガワ	2,900	19,256,000
東京都競馬	7,800	34,749,000
常磐興産	2,500	3,087,500
カナモト	14,400	37,468,800
ニシオホールディングス	8,600	31,433,000
トランス・コスモス	11,500	35,650,000
乃村工藝社	40,500	34,101,000
藤田観光	4,600	18,538,000
トーカイ	8,200	15,785,000
セコム	94,600	976,745,000

銘柄	株数	評価額
セントラル警備保障	5,000	12,385,000
丹青社	18,000	15,894,000
メイテックグループホールディングス	33,500	96,161,750
応用地質	8,700	18,009,000
船井総研ホールディングス	19,300	49,002,700
進学会ホールディングス	1,400	385,000
オオバ	3,200	2,889,600
いであ	1,400	2,461,200
学究社	3,700	7,141,000
ベネッセホールディングス	31,200	81,338,400
イオンディライト	10,000	34,800,000
ナック	3,900	3,833,700
ダイセキ	19,000	74,290,000
ステップ	3,400	6,398,800
合計	株数・金額	株 円
	銘柄数・比率	2,104 97.70%

＜注1＞株数は、単位未満は切捨てとしています。
 銘柄欄の()内は、マザーファンドの国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
 ＜注2＞評価額合計欄の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する国内株式評価額の比率です。

3. ファンドの現況

(2023年12月31日現在)

○ 純資産額計算書

(単位: 円、口)

科目	金額、口数
I 資産総額	3,551,522,100
II 負債総額	1,081,644
III 純資産総額 (I - II)	3,550,440,456
IV 受益権総口数	1,202,876,922
V 1万口あたり純資産総額 (III / IV × 10,000)	29,516

<ご参考> 国内株式マザーファンドの現況 (2023年12月29日現在)

○ 純資産額計算書

(単位: 円、口)

科目	金額、口数
I 資産総額	314,325,979,645
II 負債総額	368,456,150
III 純資産総額 (I - II)	313,957,523,495
IV 受益権総口数	14,070,952
V 1万口あたり純資産総額 (III / IV)	22,312

4. 設定および解約の実績

(単位: 口)

計算期間	設定口数	解約口数	期末日の 受益権総口数
第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)	103,316,782	112,143,330	1,206,002,077